

基		本		計		画			
事 項		記 入 欄						備 考	
計 画 の 区 分		短期大学の収容定員に係る学則変更							
フ リ ガ ナ 設 置 者		ガ`ッコウホリシ`ン キンキダ`イ`ウ`ク 学校法人 近畿大学							
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		キンキダ`イ`ウ`クキョウショウタンキダ`イ`ウ`ク 近畿大学九州短期大学							
大 学 本 部 の 位 置		福岡県飯塚市菰田東1丁目5番30号							
大 学 の 目 的		教育基本法の精神に則り、良識ある社会の形成者としての幅広い教養を与え、生活福祉情報及び保育に関する実践的な専門教育を施し、国家及び社会の発展に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。							
新 設 学 部 等 の 目 的		近年の深刻な少子化に伴う大学進学率の上昇や当該分野を取り巻く社会環境が大きく変化したことに伴い、学生募集活動が困難となり、入学定員を確保することが難しいと判断し、入学定員を70名から50名、収容定員を140名から100名に変更する。							
新設学部等の概要	新 設 学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	近畿大学九州短期大学 保育科	2年	50人 (70)	—人	100人 (140)	短期大学士 (教育・保育学)	教育学・保育学 関係	令和8年4月 第1年次	福岡県飯塚市菰田 東1丁目5番30号
	計								
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)		近畿大学 看護学部 看護学科（仮称） （110）（令和7年3月認可申請） 近畿大学大学院 建築学研究科 建築工学専攻 修士課程 （15）（令和7年4月届出） 建築デザイン専攻 修士課程 （10）（令和7年4月届出） 情報学研究科 情報学専攻 修士課程 （35）（令和7年4月届出） 総合理工学研究科 エネルギー理工学専攻 修士課程 （15）（令和7年4月届出） 理学専攻 博士前期課程〔定員増〕 （10）（令和8年4月） メカニクス系工学専攻 博士前期課程〔定員増〕 （5）（令和8年4月） エレクトロニクス系工学専攻 博士前期課程〔定員減〕 (△10)（令和8年4月） 環境系工学専攻 博士前期課程〔定員減〕 (△5)（令和8年4月） 東大阪モノづくり専攻 博士前期課程〔定員減〕 (△5)（令和8年4月） 建築デザイン専攻 修士課程（廃止） (△10)（令和8年4月） ※令和8年4月学生募集停止							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位			

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設分	保育科	人 9 (9)	人 3 (3)	人 2 (2)	人 0 (0)	人 14 (14)	人 0 (0)	人 0 (0)	短期大学設置基準別表 第一イに定める基幹教 員数の四分の三の数 6人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	計		9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)		— (—)
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教	計				
既設分	生活福祉情報科	3 (3)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	短期大学設置基準別表 第一イに定める基幹教 員数の四分の三の数 4人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	3 (3)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)				
	小計（a～b）	3 (3)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	7 (7)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	3 (3)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	7 (7)				
	通信教育部保育科		9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	大学通信教育設置基準 第8条第2項に規定する 「昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合」 保育科14名（教授9名、 准教授3名、講師2名）
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する 者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する 者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	9 (9)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	14 (14)				
	計		12 (12)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	— (—)	
合 計		12 (12)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	— (—)		

職 種			専 属		その他		計			
事 務 職 員			13 (13)		9 (9)		22 (22)			
技 術 職 員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
図 書 館 職 員			1 (1)		2 (2)		3 (3)			
そ の 他 の 職 員			1 (1)		0 (0)		1 (1)			
指 導 補 助 者			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計			15 (15)		11 (11)		26 (26)		近畿大学九州短期 大学附属幼稚園 (収容定員：220 名、必要面積：校 舎920㎡、運動場 800㎡)と共用	
校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		21,094㎡	2,400㎡	0㎡		23,494㎡			
	そ の 他		0㎡	0㎡	0㎡		0㎡			
	合 計		21,094㎡	2,400㎡	0㎡		23,494㎡			
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			近畿大学九州短期 大学附属幼稚園 (収容定員：220 名、必要面積：920 ㎡)と共用
			(6,930㎡)	(1,525㎡)	(0㎡)		(8,455㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室	室	教 員 研 究 室		室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具	標本			
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	点	点			
		〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕			
	計	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕			
スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂		厚生補導施設				
		㎡		㎡		㎡				
経費 の見 積り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		0千円	0千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		図 書 購 入 費		70,269千円	70,269千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	設 備 購 入 費		7,479千円	7,479千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金 (通学課程)		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,050千円	850千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金 (通信教育課程)		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			140千円	110千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、雑収入 等						
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称		近畿大学大学院							大阪府東大阪市 新上小阪228番3号
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	
	法学研究科		年	人	年次 人	人		倍		
	法律学専攻									
	博士前期課程		2	10	—	20	修士(法学)	0.75	昭和45 年度	
博士後期課程		3	5	—	15	博士(法学)	0.33	昭和47 年度		

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	近畿大学大学院							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地
	商学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	商学専攻								
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(商学)	1.22	昭和27年度	
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(商学)	0.73	昭和45年度	
	経済学研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号
	経済学専攻								
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(経済学)	0.97	平成元年度	
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(経済学)	0.00	平成3年度	
	総合理工学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号
	理学専攻								
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(理学)	2.18	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(理学)	1.16	平成11年度	
	物質系工学専攻								
	博士前期課程	2	40	—	80	修士(工学)	1.41	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.66	平成11年度	
	メカニクス系工学専攻								
	博士前期課程	2	25	—	50	修士(工学)	2.40	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.83	平成11年度	
	エレクトロニクス系工学専攻								
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	2.88	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	2.33	平成11年度	
	環境系工学専攻								
	博士前期課程	2	15	—	30	修士(工学)	2.03	平成11年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	1.50	平成11年度	
	建築デザイン専攻								
	修士課程	2	10	—	20	修士(建築学)	2.35	平成27年度	
	東大阪モノづくり専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.25	平成16年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	平成20年度	

既設大学等の状況	大学等の名称	近畿大学大学院							所在地	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度		
	薬学研究科								大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	薬科学専攻									
	博士前期課程	2	15	—	30	修士(薬科学)	0.66	平成22年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(薬科学)	0.33	平成24年度		
	薬学専攻									
	博士課程	4	3	—	12	博士(薬学)	1.33	平成24年度		
	総合文化研究科								大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	日本文学専攻									
	修士課程	2	4	—	8	修士(文学)	1.00	平成26年度		
	英語英米文学専攻									
	修士課程	2	3	—	6	修士(文学)	0.33	平成26年度		
	文化・社会学専攻									
	修士課程	2	8	—	16	修士 (文化学)(社会学)	1.37	平成26年度		
	心理学専攻									
	修士課程	2	6	—	12	修士(心理学)	0.66	平成26年度		
	農学研究科								奈良県奈良市中町 3327番204	
	農業生産科学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	2.35	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(農学)	0.66	平成17年度		
	水産学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	2.20	昭和61年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(農学)	0.16	平成元年度		
	応用生命化学専攻									
	博士前期課程	2	14	—	28	修士(農学)	2.46	昭和60年度		
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(農学)	0.40	平成元年度		
	環境管理学専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(農学)	1.20	平成17年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(農学)	0.50	平成17年度		
	バイオサイエンス専攻									
	博士前期課程	2	12	—	24	修士(農学)	1.29	平成17年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(農学)	0.08	平成17年度		

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	近畿大学大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地	
	生物理工学研究科								和歌山県紀の川市西三谷930	
	生物工学専攻									
	博士前期課程	2	16	—	32	修士(工学)	1.34	平成9年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.88	平成11年度		
	生体システム工学専攻									
	博士前期課程	2	18	—	36	修士(工学)	1.77	平成26年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(工学)	0.66	平成28年度		
	システム工学研究科								広島県東広島市高屋うめの辺1番	
	システム工学専攻									
	博士前期課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.43	平成17年度		
	博士後期課程	3	5	—	15	博士(工学)	0.13	平成17年度		
	産業理工学研究科								福岡県飯塚市柏の森11番6	
	産業理工学専攻									
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	0.93	平成25年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.44	平成27年度		
	医学研究科								大阪府大阪狭山市大野東377番2	
	医学系専攻									
	博士課程	4	45	—	180	博士(医学)	0.54	平成20年度		
実学社会起業イノベーション学位プログラム								大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号	研究科等連係課程実施基本組織	
修士課程	2	—	—	—	修士(学術)	—	令和5年度			
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地		
法学部	年	人	年次人	人		倍		大阪府東大阪市新上小阪228番3号		
						1.09				
						《1.05》				
法律学科	4	500	—	2,000	学士(法学)	1.09	昭和25年度			
						《1.05》				

	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	経済学部						1.07 《1.03》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	経済学科	4	420	—	1,680	学士(経済学)	1.06 《1.03》	平成15 年度		
	総合経済政策学科	4	170	—	680	学士(経済政策学)	1.09 《1.05》	平成15 年度		
	国際経済学科	4	170	—	680	学士(国際経済学)	1.08 《1.04》	平成18 年度		
	経営学部						1.10 《1.07》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	経営学科		585	—	2,340		1.12 《1.08》			
	昼間主コース	4	425	—	1,700	学士(経営学)	1.19 《1.15》	平成15 年度		
	夜間主コース	4	160	—	640	学士(経営学)	0.92 《0.91》	平成15 年度		
	商学科	4	405	—	1,620	学士(商学)	1.09 《1.06》	平成15 年度		
	会計学科	4	175	—	700	学士(会計学)	1.11 《1.07》	平成18 年度		
	キャリア・マネジメント学科	4	175	—	700	学士 (キャリア・マネジメント学)	1.03 《1.01》	平成19 年度		

	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	理工学部						1.06 《1.03》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	理学科	4	225	—	900	学士(理学)	1.12 《1.08》	平成14 年度		
	生命科学科	4	95	—	380	学士(理学)	1.07 《1.03》	平成14 年度		
	応用化学科	4	130	—	520	学士(工学)	1.08 《1.04》	平成14 年度		
	機械工学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.06 《1.04》	平成14 年度		
	電気電子通信工学科	4	170	—	680	学士(工学)	1.09 《1.06》	平成14 年度		
	社会環境工学科	4	100	—	400	学士(工学)	0.95 《0.94》	平成14 年度		
	情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成14 年度		
	エネルギー物質学科	4	120	—	480	学士(理工学)	0.96 《0.96》	令和4 年度		
	建築学部						1.09 《1.06》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	建築学科	4	280	—	1,120	学士(建築学)	1.09 《1.06》	平成23 年度		
	薬学部						1.04 《1.00》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	医療薬学科	6	150	—	900	学士(薬学)	1.04 《1.00》	平成18 年度		
	創薬科学科	4	40	—	160	学士(薬科学)	1.08 《1.00》	平成18 年度		

※令和4年度より
学生募集停止（情報学
科）

6年制学科

4年制学科

	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	文芸学部						1. 09 《1. 06》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	文学科		180		720		1. 15 《1. 10》			
	日本文学専攻	4	120	—	480	学士(文学)	1. 13 《1. 07》	平成元 年度		
	英語英米文学専攻	4	60	—	240	学士(文学)	1. 17 《1. 15》	平成元 年度		
	芸術学科		115		460		1. 04 《1. 01》			
	舞台芸術専攻	4	50	—	200	学士(文芸学)	1. 06 《1. 05》	平成元 年度		
	造形芸術専攻	4	65	—	260	学士(文芸学)	1. 03 《0. 98》	平成元 年度		
	文化・歴史学科	4	140	—	560	学士(文学)	1. 05 《1. 02》	平成元 年度		
	文化デザイン学科	4	80	—	320	学士(文芸学)	1. 13 《1. 11》	平成28 年度		
	総合社会学部						1. 09 《1. 04》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	総合社会学科	4	510	—	2, 040	学士(総合社会学)	1. 09 《1. 04》	平成22 年度		
	国際学部						1. 08 《1. 04》		大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	国際学科	4	500	—	2, 000	学士(国際学)	1. 08 《1. 04》	平成28 年度		
	情報学部						1. 05 《1. 05》		大阪府東大阪市 新上小阪228番3号	
	情報学科	4	330	—	1, 320	学士(工学)	1. 05 《1. 05》	令和4 年度		

	大学等の名称	近畿大学							
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地
既設大学等の状況	農学部						1.08 《1.05》		奈良県奈良市中町 3327番204
	農業生産科学科	4	120	—	480	学士(農学)	1.06 《1.04》	平成17 年度	
	水産学科	4	120	—	480	学士(農学)	1.12 《1.10》	昭和33 年度	
	応用生命化学科	4	120	—	480	学士(農学)	1.05 《1.03》	平成17 年度	
	食品栄養学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.05 《1.03》	昭和42 年度	
	環境管理学科	4	120	—	480	学士(農学)	1.13 《1.09》	平成17 年度	
	生物機能科学科	4	120	—	480	学士(農学)	1.04 《1.01》	平成17 年度	
	医学部						1.04 《0.99》		大阪府大阪狭山市大 野東377番2
	医学科	6	108	—	663	学士(医学)	1.04 《0.99》	昭和49 年度	
	生物理工学部						1.02 《0.98》		和歌山県紀の川市西 三谷930
	生物工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.09 《1.03》	平成5 年度	
	食品安全工学科	4	90	—	360	学士(工学)	0.97 《0.93》	平成22 年度	
	遺伝子工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.02 《1.00》	平成9 年度	

	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地	
既設 大学 等 の 状 況	生物理工学部									
	生命情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.04 《0.99》	平成22 年度		
	人間環境デザイン工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.01 《0.99》	平成22 年度		
	医用工学科	4	55	—	220	学士(工学)	1.01 《0.95》	平成22 年度		
	工学部						1.06 《1.03》		広島県東広島市高屋う めの辺1番	
	化学生命工学科	4	75	—	310	学士(工学)	1.02 《1.00》	昭和34 年度		令和5年度入学 定員減(△10人)
	機械工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.03 《1.01》	昭和34 年度		
	情報学科	4	100	—	390	学士(工学)	1.11 《1.07》	昭和37 年度		令和5年度入学 定員増(10人)
	建築学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.07 《1.05》	昭和40 年度		
	電子情報工学科	4	95	—	375	学士(工学)	1.07 《1.04》	平成4 年度		令和5年度入学 定員増(5人)
	ロボティクス学科	4	75	—	305	学士(工学)	1.02 《0.99》	平成4 年度		令和5年度入学 定員減(△5人)
既設 大学 等 の 状 況	産業理工学部						1.05 《1.02》		福岡県飯塚市 柏の森11番6	
	生物環境化学科	4	65	—	270	学士(工学)	1.11 《1.10》	平成16 年度		令和5年度入学 定員減(△10人)
	電気電子工学科	4	65	—	260	学士(工学)	1.02 《0.95》	平成16 年度		
	建築・デザイン学科	4	95	—	375	学士(工学)	0.99 《0.97》	平成16 年度		令和5年度入学 定員増(5人)
	情報学科	4	75	—	295	学士(工学)	1.12 《1.09》	平成16 年度		令和5年度入学 定員増(5人)
	経営ビジネス学科	4	120	—	480	学士 (経営ビジネス学)	1.05 《1.01》	平成16 年度		

既設大学等の状況	大学等の名称	近畿大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	通信教育課程 法学部 法律学科	4	2,000	—	8,000	学士(法学)	0.16	昭和35年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	通信教育課程 建築学部 建築学科	4	100	3年次 500	600	学士(建築学)	1.44	令和7年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	大学等の名称	近畿大学短期大学部								1・3年次 同時開設
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	商経科 第2部	2年	80人	—年次人	160人	短期大学士 (経営学)	1.10倍 《1.08》	昭和25年度	大阪府東大阪市 小若江3丁目4番1号	
	通信教育部商経科	2	2,000	—	4,000	短期大学士 (経営学)	0.29	昭和32年度		
	大学等の名称	近畿大学九州短期大学								令和7年度より学 生募集停止
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	生活福祉情報科	2	50人	—年次人	100人	短期大学士 (生活科学)	0.78	昭和41年度	福岡県飯塚市 菰田東1丁目5番30号	
	保育科	2	70	—	140	短期大学士 (教育・保育学)	0.60	昭和41年度		
	通信教育部 生活福祉情報科	2	—	—	—	短期大学士 (生活科学)	—	平成9年度		
	通信教育部 保育科	2	600	—	1,200	短期大学士 (教育・保育学)	0.80	昭和53年度		
大学等の名称	近畿大学工業高等専門学校									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地		
総合システム工学科	5年	160人	—年次人	800人	準学士(工学)	0.96倍	平成17年度	三重県名張市 春日丘七番町1番地		
大学等の名称	近畿大学									
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度			

学校法人近畿大学 組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
近畿大学					近畿大学				
法学部					法学部				
法律学科	500	－	2,000	→	法律学科	500	－	2,000	
経済学部					経済学部				
経済学科	420	－	1,680	→	経済学科	420	－	1,680	
総合経済政策学科	170	－	680	→	総合経済政策学科	170	－	680	
国際経済学科	170	－	680	→	国際経済学科	170	－	680	
経営学部					経営学部				
経営学科昼間主コース	425	－	1,700	→	経営学科昼間主コース	425	－	1,700	
経営学科夜間主コース	160	－	640	→	経営学科夜間主コース	160	－	640	
商学科	405	－	1,620	→	商学科	405	－	1,620	
会計学科	175	－	700	→	会計学科	175	－	700	
キャリア・マネジメント学科	175	－	700	→	キャリア・マネジメント学科	175	－	700	
理工学部					理工学部				
理学科	225	－	900	→	理学科	225	－	900	
生命科学科	95	－	380	→	生命科学科	95	－	380	
応用化学科	130	－	520	→	応用化学科	130	－	520	
機械工学科	200	－	800	→	機械工学科	200	－	800	
電気電子通信工学科	170	－	680	→	電気電子通信工学科	170	－	680	
社会環境工学科	100	－	400	→	社会環境工学科	100	－	400	
エネルギー物質学科	120	－	480	→	エネルギー物質学科	120	－	480	
建築学部					建築学部				
建築学科	280	－	1,120	→	建築学科	280	－	1,120	
薬学部					薬学部				
医療薬学科	150	－	900	→	医療薬学科	150	－	900	
創薬科学科	40	－	160	→	創薬科学科	40	－	160	
文芸学部					文芸学部				
文学科				→	文学科	180	－	720	
日本文学専攻	120	－	480	→					
英語英米文学専攻	60	－	240	→					
芸術学科				→	芸術学科	115	－	460	
舞台芸術専攻	50	－	200	→					
造形芸術専攻	65	－	260	→					
文化・歴史学科	140	－	560	→	文化・歴史学科	140	－	560	
文化デザイン学科	80	－	320	→	文化デザイン学科	80	－	320	
総合社会学部					総合社会学部				
総合社会学科	510	－	2,040	→	総合社会学科	510	－	2,040	
国際学部					国際学部				
国際学科	500	－	2,000	→	国際学科	500	－	2,000	
情報学部					情報学部				
情報学科	330	－	1,320	→	情報学科	330	－	1,320	
農学部					農学部				
農業生産科学科	120	－	480	→	農業生産科学科	120	－	480	
水産学科	120	－	480	→	水産学科	120	－	480	
応用生命化学科	120	－	480	→	応用生命化学科	120	－	480	
食品栄養学科	80	－	320	→	食品栄養学科	80	－	320	
環境管理学科	120	－	480	→	環境管理学科	120	－	480	
生物機能科学科	120	－	480	→	生物機能科学科	120	－	480	
医学部					医学部				
医学科	108	－	583	→	医学科	95	－	570	令和7年度のための臨時定員増
					看護学部				学部の設置（認可申請）
					看護学科	110	－	440	
生物理工学部					生物理工学部				
生物工学科	90	－	360	→	生物工学科	90	－	360	
食品安全工学科	90	－	360	→	食品安全工学科	90	－	360	
遺伝子工学科	90	－	360	→	遺伝子工学科	90	－	360	
生命情報工学科	80	－	320	→	生命情報工学科	80	－	320	
人間環境デザイン工学科	80	－	320	→	人間環境デザイン工学科	80	－	320	
医用工学科	55	－	220	→	医用工学科	55	－	220	

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
工学部					工学部				
化学生命工学科	75	－	300	→	化学生命工学科	75	－	300	
機械工学科	100	－	400	→	機械工学科	100	－	400	
情報学科	100	－	400	→	情報学科	100	－	400	
建築学科	100	－	400	→	建築学科	100	－	400	
電子情報工学科	95	－	380	→	電子情報工学科	95	－	380	
ロボティクス学科	75	－	300	→	ロボティクス学科	75	－	300	
産業理工学部					産業理工学部				
生物環境化学科	65	－	260	→	生物環境化学科	65	－	260	
電気電子工学科	65	－	260	→	電気電子工学科	65	－	260	
建築・デザイン学科	95	－	380	→	建築・デザイン学科	95	－	380	
情報学科	75	－	300	→	情報学科	75	－	300	
経営ビジネス学科	120	－	480	→	経営ビジネス学科	120	－	480	
通信教育課程					通信教育課程				
法学部					法学部				
法律学科	2,000	－	8,000	→	法律学科	2,000	－	8,000	
建築学部		3年次			建築学部		3年次		
建築学科	100	500	1,400		建築学科	100	500	1,400	
計	10,303	500	42,663		計	10,400	500	43,090	

近畿大学大学院

法学研究科
法律学専攻
博士前期課程
博士後期課程

10
5

－
－

20
15

→
→

法学研究科
法律学専攻
博士前期課程
博士後期課程

10
5

－
－

20
15

商学研究科
商学専攻
博士前期課程
博士後期課程

20
5

－
－

40
15

→
→

商学研究科
商学専攻
博士前期課程
博士後期課程

20
5

－
－

40
15

経済学研究科
経済学専攻
博士前期課程
博士後期課程

20
5

－
－

40
15

→
→

経済学研究科
経済学専攻
博士前期課程
博士後期課程

20
5

－
－

40
15

総合理工学研究科
理学専攻

博士前期課程
博士後期課程
物質系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
メカニクス系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
エレクトロニクス系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
環境系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程

30
2

－
－

60
6

→
→

総合理工学研究科
理学専攻

博士前期課程
博士後期課程
物質系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
メカニクス系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
エレクトロニクス系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程
環境系工学専攻
博士前期課程
博士後期課程

40
2

－
－

80
6

定員変更（10）
6

建築デザイン専攻
修士課程
東大阪モノづくり専攻
博士前期課程
博士後期課程

10
10
2

－
－
－

20
20
6

→
→
→

東大阪モノづくり専攻
博士前期課程
博士後期課程

0
5
2

－
－
－

0
10
6

令和8年4月学生募集停止
定員変更（△5）
6

建築学研究科
建築工学専攻
修士課程
建築デザイン専攻
修士課程

15
10

－
－

30
20

研究科の設置（届出）
研究科の設置（届出）

情報学研究科
情報学専攻
修士課程

35

－

70

研究科の設置（届出）

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
薬学研究科 薬科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 薬学専攻 博士課程	15 2 3	－ － －	30 6 12	→	薬学研究科 薬科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 薬学専攻 博士課程	15 2 3	－ － －	30 6 12	
総合文化研究科 日本文学専攻 修士課程 英語英米文学専攻 修士課程 文化・社会学専攻 修士課程 心理学専攻 修士課程	4 3 8 6	－ － － －	8 6 16 12	→	総合文化研究科 日本文学専攻 修士課程 英語英米文学専攻 修士課程 文化・社会学専攻 修士課程 心理学専攻 修士課程	4 3 8 6	－ － － －	8 6 16 12	
農学研究科 農業生産科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 水産学専攻 博士前期課程 博士後期課程 応用生命化学専攻 博士前期課程 博士後期課程 環境管理学専攻 博士前期課程 博士後期課程 バイオサイエンス専攻 博士前期課程 博士後期課程	10 2 10 4 14 5 10 2 12 4	－ － － － － － － － － － － － － － － －	20 6 20 12 28 15 20 6 24 12	→	農学研究科 農業生産科学専攻 博士前期課程 博士後期課程 水産学専攻 博士前期課程 博士後期課程 応用生命化学専攻 博士前期課程 博士後期課程 環境管理学専攻 博士前期課程 博士後期課程 バイオサイエンス専攻 博士前期課程 博士後期課程	10 2 10 4 14 5 10 2 12 4	－ － － － － － － － － － － － － － － －	20 6 20 12 28 15 20 6 24 12	
生物理工学研究科 生物工学専攻 博士前期課程 博士後期課程 生体システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	16 3 18 2	－ － － －	32 9 36 6	→	生物理工学研究科 生物工学専攻 博士前期課程 博士後期課程 生体システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	16 3 18 2	－ － － －	32 9 36 6	
システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	45 5	－ －	90 15	→	システム工学研究科 システム工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	45 5	－ －	90 15	
産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	30 3	－ －	60 9	→	産業理工学研究科 産業理工学専攻 博士前期課程 博士後期課程	30 3	－ －	60 9	
医学研究科 医学系専攻 博士課程	45	－	180	→	医学研究科 医学系専攻 博士課程	45	－	180	
実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程	－	－	－	→	実学社会起業イノベーション学位プログラム 修士課程	－	－	－	研究科等連係課程実施基本組織
計	518		1,191		計	578		1,311	
近畿大学短期大学部					近畿大学短期大学部				
商経科 第2部 通信教育部商経科 計	80 2,000 2,080	－ － －	160 4,000 4,160	→	商経科 第2部 通信教育部商経科 計	80 2,000 2,080	－ － －	160 4,000 4,160	
近畿大学九州短期大学					近畿大学九州短期大学				
生活福祉情報科 保育科 通信教育部 保育科 計	50 70 600 720	－ － － －	100 140 1,200 1,440	→	生活福祉情報科 保育科 通信教育部 保育科 計	50 50 600 700	－ － － －	100 100 1,200 1,400	定員変更（△20）
近畿大学工業高等専門学校					近畿大学工業高等専門学校				
総合システム工学科 計	160 160	－ －	800 800	→	総合システム工学科 計	160 160	－ －	800 800	
近畿大学看護専門学校					近畿大学看護専門学校				
看護学科 計	80 80	－ －	240 240	→	看護学科 計	80 80	－ －	240 240	

都道府県内における位置関係の図面



最寄駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

近畿大学九州短期大学

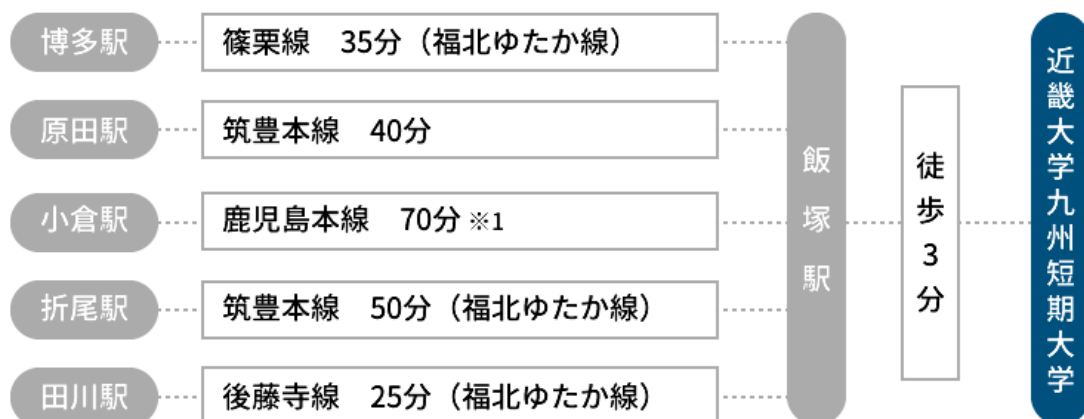
〒820-8513 福岡県飯塚市菰田東1-5-30

JR飯塚駅から徒歩3分



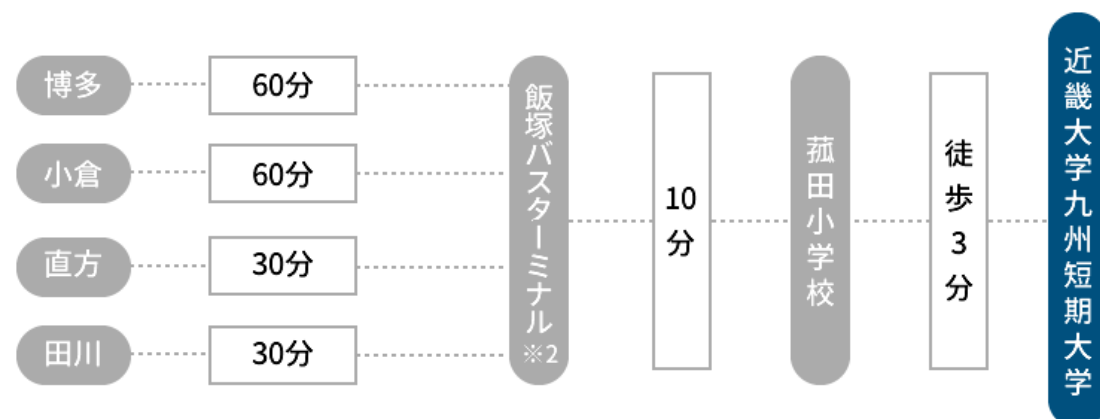
主な交通機関

電車でお越しの方



※1.小倉駅発は、折尾駅でJR福北ゆたか線（筑豊本線）にお乗りかえください。

バスでお越しの方

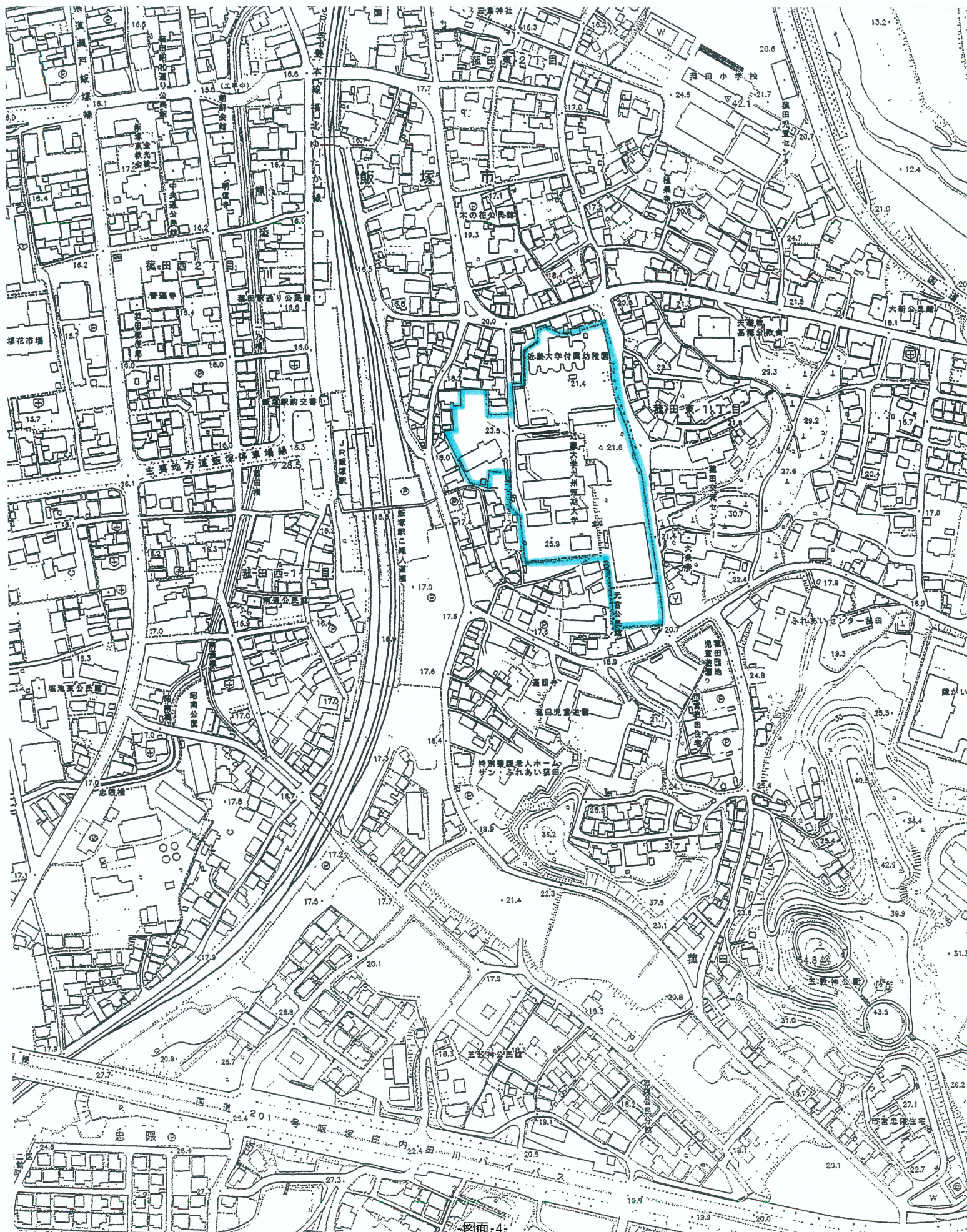


※2.飯塚バスターミナルから、『西鉄大隈行き』にお乗りかえください。

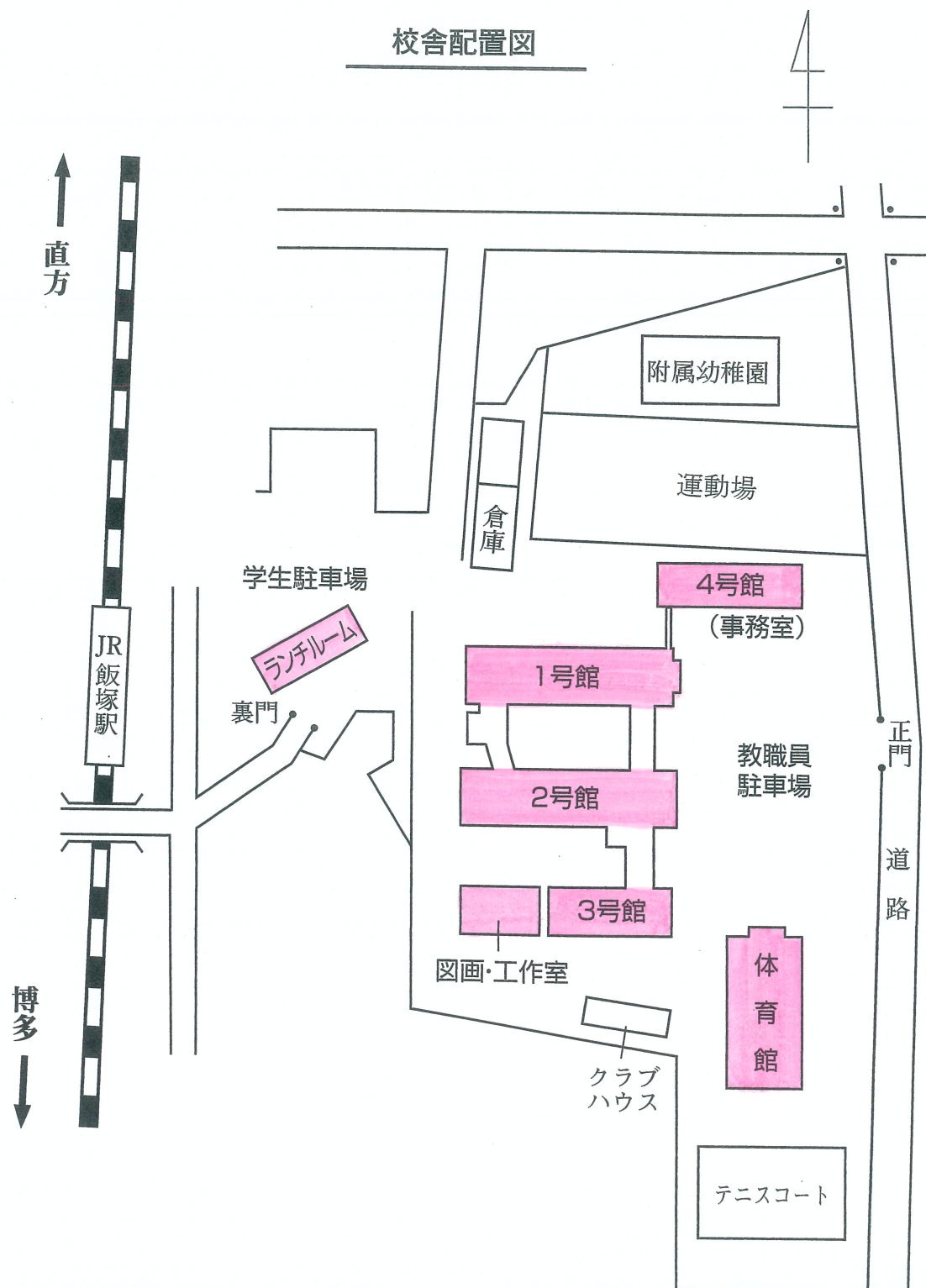
校舎、運動場等の配置図

校地面積 23,494 m²

校舎面積 8,455 m²



校舎配置図



当該申請に係る課程が使用する校舎

○近畿大学九州短期大学学則

昭和41年4月1日

改正

平成元年4月1日
平成7年4月1日
平成13年4月1日
平成14年4月1日
平成15年4月1日
平成17年10月1日
平成18年4月1日
平成19年4月1日
平成20年4月1日
平成22年4月1日
平成23年4月1日
平成25年4月1日
平成26年4月1日
平成27年4月1日
平成28年4月1日
平成31年4月1日
令和2年4月1日
令和4年4月1日
令和5年4月1日
令和6年4月1日
令和7年4月1日
令和8年4月1日

近畿大学九州短期大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、教育基本法に則り、良識ある社会の形成者としての幅広い教養を与え、生活福祉情報及び保育に関する実地的な専門教育を施し、国家及び社会の発展に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、教育方針、人材の養成に関する目的及びその他教育・研究上の具体的な目的を、別記に定めるものとする。

(自己評価等)

第2条 本学は、教育水準の向上を図り、目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 前項の点検及び評価に関する事項は別に定める。

(学科の構成及び学生定員)

第3条 本学に次の学科を置き、その学生定員を次のように定める。

生活福祉情報科 入学定員 50名 収容定員 100名

保育科 入学定員 50名 収容定員 100名

(別科)

第4条 本学に別科を置き、その定員を第一部40名、第二部40名とする。

2 別科に関する規程は、別に定める。

(通信教育部)

第5条 本学に通信教育部を置き、その入学定員を次のとおりとする。

保育科 600名

2 通信教育部保育科に専攻科を置き、その入学定員は次のとおりとする。

専攻科 600

3 通信教育部に関する規程は、別に定める。

(図書館・附属施設)

第6条 本学に附属図書館その他の附属施設を置く。

(修業年限)

第7条 本学の修業年限は、2年とする。

(在学年限)

第8条 在学期間は、通算4年を超えてはならない。

第2章 学年・学期及び休業日

(学年・学期・授業期間)

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年を次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月20日まで

後学期 9月21日から翌年3月31日まで

3 学長は、前項の後学期開始日を変更することができる。なお、後学期開始日を変更した場合は、その前日をもって前学期の終了とする。

4 1年間の授業期間は、定期試験等の期間を含め35週にわたることを原則とする。

第9条の2 前条第1項の規定にかかわらず、通信教育課程における学年は、次のとおりとする。

(1) 4月1日から翌年3月31日まで

(2) 10月1日から翌年9月30日まで

2 前条第2項の規定にかかわらず、通信教育課程における学期は、次のとおりとする。

(1) 4月1日から9月30日まで

(2) 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第10条 休業日は次のように定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 創立記念日 11月5日

(4) 春期休業 3月20日から4月10日まで

(5) 夏期休業 7月21日から9月20日まで

(6) 冬期休業 12月20日から翌年1月10日まで

2 必要がある時は、学長は前項各号に規定する休業日を変更し、臨時の休業日を定めることができる。

第3章 入学・退学及び休学等

(入学時期)

第11条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

(入学資格)

第12条 本学に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者で、本学所定の手続を経たものとする。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年1月31日文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者

(入学の出願)

第13条 本学への入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願

い出なければならない。

(入学者の選考)

第14条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続)

第15条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、所定の期日までに入学金、授業料及び教育充実費に保証人連署の誓約書及び所定の書類を添えて入学手続を完了しなければならない。

(再入学・転入学)

第16条 本学へ転入学を希望する者、又はやむを得ない理由によって本学を退学した者で再入学を希望する者があるときは、欠員のある場合に限り選考のうえ、相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の規定により入学を許可された者の既に修得した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、教授会で審議のうえ学長が決定する。

(休学)

第17条 病気その他やむを得ない理由で3カ月以上就学できないときは、その事実を証明する書類を添えて、保証人連署のうえ願い出て、教授会で審議のうえ休学することができる。

2 病気のため、修学することが適当でないと認められた者については、教授会で審議のうえ学長は休学を命ずることができる。

3 休学期間は、休学を許可された日から当該学期末又は当該年度末までとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することができる。

4 休学できる期間は、連続して2年以内、通算して修業年限以内とする。

5 休学中の期間は、在学年数に算入しない。

6 休学中は、別に定める在籍料を納入しなければならない。

(復学)

第18条 休学者が休学の理由が消滅したときは、保証人連署のうえ願い出て、教授会で審議のうえ復学することができる。

(退学)

第19条 退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願い出なければならない。ただし、やむを得ない事情のある場合はこの限りでない。

(除籍)

第20条 次の各号のいずれかに該当する者は、教授会で審議のうえ、学長が除籍とする。

(1) 第8条に定める在学年数を越えた者

(2) 第17条第3項に定める休学を許可された期間を超えてなお復学又は退学しない者

(3) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者

(4) 新生で学生証の交付手続を行わない者、その他本学において修学する意思がないと認められる者

(5) 1年間以上にわたり行方不明の者

(復籍)

第20条の2 学費未納による除籍者は、別に定めるところにより教授会で審議のうえ、学長が復籍を許可することがある。

第4章 教育課程及び履修方法等

(授業科目の区分)

第21条 授業科目は共通教育科目と専門教育科目に分け、これを2カ年間に配当して教授する。

(共通教育科目)

第22条 共通教育科目は、人間と文化、人間と生活、人間と環境に区分する。その授業科目及び単位数は別表第1による。

(専門教育科目)

第23条 専門教育科目中、必修科目として、生活福祉情報科は14単位、保育科は15単位を履修しなければならない。その授業科目及び単位数は生活福祉情報科は別表第2、保育科は別表第3による。

(授業の方法)

第23条の2 授業は講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は30単位を超えないものとする。

(卒業単位)

第24条 学生が卒業に要する単位数は、共通教育科目及び専門教育科目のなかから必修及び選択を含めて、生活福祉情報科は62単位以上、保育科は62単位以上とする。

(履修の方法)

第24条の2 履修方法の詳細は別に定める。

(単位計算方法)

第25条 各授業科目の単位数は、1単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせて45時間とし、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義・演習については15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、その試験等に合格した者には所定の単位を与える。

(成績の評価)

第27条 学業成績は、秀・優・良・可及び不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は59点以下とする。また、前記にかかわらず単位を認定する場合は、認定とする。

(他の短期大学又は大学における授業科目の履修等)

第28条 本学は教育上有益と認めるときは、学生が他の短期大学又は大学の授業科目を履修することを認め、当該短期大学又は大学において修得した単位を、別に定めるところにより30単位を超えない範囲で、本学において修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、本学の承認を受けて、学生が外国の短期大学に留学する場合に準用する。この場合において、前項及び第29条第2項の単位数と合わせて45単位を超えない範囲で、本学において修得したものとみなすことができる。

3 前2項に定める学生の派遣等に関する必要な事項は、別に定める。

(短期大学又は大学以外の教育施設等における学修)

第29条 本学は教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項により与えることのできる単位数は、第28条第1項により、本学において修得したとみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第30条 大学あるいは短期大学を卒業又は中途退学し、新たに本学に入学した者について教育上有益と認めたときは、大学あるいは短期大学における既修得単位のうち、合計30単位を超えない範囲で、教授会で審議のうえ認定することができる。

2 既修得単位の認定等に関する必要な事項は、別に定める。

(保育士資格)

第31条 保育科において保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行規則に定める修業教科科目及び単位を修得しなければならない。

第5章 試験

(試験)

第32条 試験実施に関する事項は、別に定める。

第6章 卒業等

(卒業の認定)

第33条 本学に2年以上在学し、所定の授業科目を履修し、所定の単位を修得した者については教授会で審議のうえ学長が卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書を授与する。

(学位の授与)

第34条 本学を卒業した者は、短期大学士の学位を授与する。

短期大学士 （生活科学）生活福祉情報科

短期大学士 （教育・保育学）保育科

（資格の取得）

第35条 本学において取得することができる資格及び免許状の種類は、次のとおりとする。

学科名 資格及び免許状の種類

保育科 幼稚園教諭二種免許状

保育士資格証明書

第7章 学費等

（学費等）

第36条 入学金、授業料、教育充実費その他の納付金は、別表第4のとおりとする。

（学費等の納付）

第37条 授業料及び教育充実費並びに関係諸会費は、毎学期所定の期日までに納付しなければならない。ただし、特別の事情があると認められる者は、延納及び分納を認めることがある。

2 学期の途中で退学した者又は除籍された者も、当該期分の授業料及び教育充実費並びに関係諸会費を納入しなければならない。

3 学費等については、この学則に定めるほか、別に定める近畿大学九州短期大学学生規程による。

（履修料）

第38条 科目等履修生は、別に定める履修料を納付しなければならない。

第8章 賞罰

（表彰）

第39条 学生として表彰に価する行為があった者は、教授会で審議のうえ学長がこれを表彰することがある。

（罰則）

第40条 次の各号の一に該当する者に対しては、教授会で審議のうえ、学長がこれを懲戒する。

（1） 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

（2） 前項の退学は、次の各号の一に該当する学生に対して行う。

① 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者

② 学業を怠り成業の見込みがないと認められる者

③ 正当な理由がなくて出席常でない者

④ 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第9章 特待生

（特待生）

第41条 学力優秀であり、又は課外活動等において貢献し他の模範となる学生を選んで特待生とすることができる。

2 特待生には、学費の一部を免除する。

3 特待生に関し選考その他必要な事項は、別に定める。

第10章 研究生・科目等履修生及び外国人留学生

（研究生・科目等履修生及び外国人留学生）

第42条 本学は、研究生・科目等履修生及び外国人留学生の入学を許可することがある。

（研究生）

第43条 公共団体又はその他の機関から本学の特定の学科目について修学を依頼された場合には、各学科の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生としてこれを許可することがある。

（科目等履修生）

第44条 本学の特定の授業科目について履修を希望する者があるときは、各学科の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2 科目等履修生には、本学則第25条及び第26条の規定を準用して単位を与えることができる。

3 科目等履修生に関して必要な事項は、別に定める。

（適用除外）

第45条 研究生及び科目等履修生には第16条及び第17条は適用しない。

(外国人留学生)

第46条 本学に入学を希望する外国人留学生は、第12条に規定する入学資格を有する者に限り、選考のうえ、これを許可することがある。

2 外国人留学生に関する規程は、別に定める。

(学則の準用)

第47条 特別の規定のない限り、この学則の規定は研究生、科目等履修生及び外国人留学生に準用する。

第11章 教職員組織

(教職員)

第48条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、その他の職員を置く。

2 教職員に関する規程は、別に定める。

(教授会)

第49条 本学に、教育研究に関する専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。

2 教授会は専任教授をもって組織する。

3 学長は、前項にかかわらず議題の内容に応じその都度、専任教授以外の教職員を教授会の審議に加えることができる。

4 前項に基づく教授会においては、教員の選考その他人事に関する事項について審議することができない。

(教授会の審議事項)

第50条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項並びに学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(1) 教育課程及びその担任に関する事項

(2) 自己評価・点検に関する事項

(3) 休学、退学及び復学等に関する事項

(4) 学生の試験に関する事項

(5) 学生の厚生補導に関する事項

(6) 学生の賞罰に関する事項

(7) 教授、准教授、講師、助教、助手の選考に関する事項

(8) 通信教育に関する事項

(9) その他本学の教育に関する事項

(教授会の議事運営)

第51条 教授会は学長が招集し、その議長を指名する。

2 教授会は構成員の3分の2以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 教授会の議決は多数決をもって教授会の意見とするものとし、可否同数の場合は議長の決するところによる。ただし、人事に関する事項は、3分の2の同意をもって教授会の意見とする。

4 事務長及び各課長は教授会に列席し、所管事項について説明し、意見を述べることができる。

5 教授会の運営に関する細則は、別に定める。

第12章 公開講座・帰国子女学生及び社会人学生

(公開講座)

第52条 社会人の教養を高め、地域文化の向上に貢献するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座は、教授会で審議のうえ随時開設する。

(帰国子女学生)

第53条 帰国子女の入学志願者に対しては、特別の選考により教授会で審議のうえ学長は入学を許可

することができる。

2 入学許可を受けた帰国子女学生には、本学則を準用する。

(社会人学生)

第54条 社会人の入学志願者に対しては、特別の選考により教授会で審議のうえ学長は入学を許可することができる。

2 入学許可をうけた社会人学生には、本学則を準用する。

第13章 学生規程等

(規程の遵守)

第55条 学生は本学則に定めるほか、学生規程その他の規則を遵守しなければならない。

附 則

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則 (平成元年4月1日)

この学則の改正は、平成元年4月1日から施行する。ただし、生活文化科の名称は、平成元年度入学生から適用する。

附 則 (平成7年4月1日)

この学則の改正は、平成7年4月1日から施行する。ただし、生活情報科の名称は、平成7年度入学生から適用する。

附 則 (平成13年4月1日)

この学則の改正は、平成13年4月1日から施行する。ただし、生活福祉情報科の名称は、平成13年度入学生から適用する。

附 則 (平成14年4月1日)

この学則の改正は、平成14年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年4月1日)

この学則の改正は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年10月1日)

この学則の改正は、平成17年10月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則の改正は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日)

この学則の改正は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月1日)

この学則の改正は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日)

この学則の改正は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日)

この学則の改正は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年4月1日)

この学則の改正は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年4月1日)

この学則の改正は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年4月1日)

この学則の改正は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年4月1日)

この学則の改正は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月1日)

この学則の改正は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年4月1日)

この学則の改正は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年4月1日)

この学則の改正は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和５年４月１日）

この学則の改正は、令和５年４月１日から施行する。

附 則（令和６年４月１日）

この学則の改正は、令和６年４月１日から施行する。

１ この学則の改正は、令和７年４月１日から施行する。

２ 通信教育部生活福祉情報科は、令和７年４月１日から学生募集停止とする。

（経過措置）

３ 通信教育部生活福祉情報科は、改正後の第５条の規定にかかわらず、令和７年３月３１日現在に当該課程に在籍する者が在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（令和７年４月１日）

この学則の改正は、令和７年４月１日から施行する。

附 則（令和８年４月１日）

この学則の改正は、令和８年４月１日から施行する。

別表第１ 共通教育科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
〔共通教育科目〕			
（人間と文化）			
美術概論		２	
国語表現法		２	
日本語コミュニケーションⅠ		２	
日本語コミュニケーションⅡ		２	
日本語コミュニケーション演習Ⅰ		２	
日本語コミュニケーション演習Ⅱ		２	
総合英語Ⅰ		２	
総合英語Ⅱ		２	
英会話Ⅰ		２	教職・保育士選択必修
英会話Ⅱ		２	
（人間と生活）			
基礎法学		２	
日本国憲法		２	教職選択必修
人権教育		２	
基礎数学		２	
生涯スポーツ		１	教職・保育士選択必修
情報処理入門		２	
表計算Ⅰ		２	教職選択必修
表計算Ⅱ		２	
ＩＴ入門		２	
ＩＴ応用		２	
プログラム入門		２	
社会福祉概論		２	
基礎経済学		２	
ビジネス実務概論		２	
ビジネス実務演習Ⅰ		２	
ビジネス実務演習Ⅱ		２	
キャリアデザインⅠ		２	
キャリアデザインⅡ		２	

キャリアデザインⅢ		2	
キャリアデザインⅣ		2	
プレゼンテーション入門 (人間と環境)		2	
生命科学		2	
自然環境		2	
人体生理学		2	
医学一般		2	
健康科学		1	教職・保育士選択必修
小計		70	

別表第2 生活福祉情報科 専門教育科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
(専門教育科目)			
生活福祉論	2		老人・障害者心理含む
衣生活論	2		
食生活論	2		
住生活論	2		
生活情報論	2		
基礎ゼミナールⅠ		2	
基礎ゼミナールⅡ		2	
卒業研究	2		
栄養学概論		2	
ファッションデザイン		2	
食生活実習		2	
住居設計		2	
社会福祉援助技術		1	
健康管理学		2	
介護概論		2	
介護技術		2	
介護体験指導演習		2	
介護体験		2	
表計算応用		2	
ウェブデザイン論		2	
ウェブ基礎演習		2	
インテリアデザイン		2	
生活デザイン論		2	
生活デザイン基礎演習		2	
色彩演習		2	
コンピュータグラフィックスⅠ		2	
コンピュータグラフィックスⅡ		2	
ウェブデザインⅠ		2	
ウェブデザインⅡ		2	
色彩論		2	
デザイン計画		2	
ウェブページ作成Ⅰ		2	

人間関係論		2	
ウェブページ作成Ⅱ		2	
簿記入門Ⅰ		2	
簿記入門Ⅱ		2	
簿記演習Ⅰ		2	
簿記演習Ⅱ		2	
形態別介護技術		2	
介護実習指導演習		2	
介護実習指導演習Ⅱ		2	
介護実習		1	
介護実習Ⅱ		1	
医療福祉管理学		2	
医療福祉秘書学概論		2	
医療福祉秘書学演習		2	
医療福祉事務総論		2	
医療福祉事務演習Ⅰ		2	
医療福祉事務演習Ⅱ		2	
公衆衛生学		2	
医療福祉管理特別講義		2	
医療福祉統計		2	
臨床医学		2	
医療福祉事務基礎Ⅰ		2	
医療福祉事務基礎Ⅱ		2	
介護保険事務概論		2	
介護保険事務演習		2	
社会福祉基礎演習		2	
インターンシップ		2	
オフィスワーク		2	
ビジネスコミュニケーション		2	
ビジネス文書		2	
小計	12	109	
専門教育科目必修12単位 共通教育科目及び専門教育科目選択から50単位以上の計62単位以上			

別表第3 保育科専門教育科目

授業科目	単位数		備考
	必修	選択	
(専門教育科目)			
社会福祉		2	保育士資格選択必修
子ども家庭福祉		2	保育士資格選択必修
多文化共生保育		2	
保育原理		2	保育士資格選択必修
社会的養護Ⅰ		2	保育士資格選択必修
保育実習		4	保育士資格選択必修
保育実習事前事後指導		2	保育士資格選択必修
保育実習Ⅱ		2	} いずれか1科目保育士資格選択 } 必修
保育実習Ⅲ		2	
保育実習事前事後指導Ⅱ		1	} いずれか1科目保育士資格選択 } 必修
保育実習事前事後指導Ⅲ		1	
保育の心理学		2	保育士資格選択必修
青年心理学		2	
乳幼児心理学		2	
子どもの保健		2	保育士資格選択必修
子どもの健康と安全		1	保育士資格選択必修
子ども家庭支援論		2	保育士資格選択必修
子どもの食と栄養		2	保育士資格選択必修
保育内容総論		1	保育士資格選択必修
乳児保育Ⅰ		2	保育士資格選択必修
乳児保育Ⅱ		1	保育士資格選択必修
障害児保育		1	保育士資格選択必修
社会的養護Ⅱ		1	保育士資格選択必修
ピアノⅠ		1	
ピアノⅡ		1	
ピアノⅢ		1	
実技演奏		1	

言語表現		1	
児童文化		1	
保育科基礎演習		2	
保育者論		2	保育士選択必修
保育実践演習		2	保育士選択必修
子育て支援		1	保育士資格選択必修
子ども家庭支援の心理学		2	保育士資格選択必修
幼児と健康	1		
幼児と言葉	1		
幼児と音楽表現	1		
幼児と造形表現	1		
絵画の発達		2	
現代社会と教育		2	
子どもの音楽		1	
造形とあそび		1	
(教職に関する科目)			
教職概論		2	教職選択必修
教育原理	2		
教育心理学	1		
教育相談（カウンセリング・幼児の理 解を含む）		2	教職選択必修
教職実践演習		2	教職選択必修
教育実習		4	教職選択必修
教育実習事前事後指導		1	教職選択必修
健康（指導法）	1		
人間関係（指導法）	1		
環境（指導法）	1		
言葉（指導法）	1		
造形表現（指導法）	1		
音楽表現（指導法）	1		

劇あそび（指導法）		1	教職選択必修
教育課程総論		2	教職・保育士選択必修
教育方法論		2	教職選択必修
幼児と人間関係	1		
幼児と環境	1		
幼児への特別な支援		1	教職・保育士資格選択必修
合計	15	79	
専門教育科目必修15単位 共通教育科目及び専門教育科目選択から47単位以上の計62単位以上			

別表第4 学費等

（単位 円）

費目	前期納入金	後期納入金	合計
入学金	200,000	—	200,000
授業料	325,000	325,000	650,000
教育充実費	100,000	100,000	200,000
合計	625,000	425,000	1,050,000

備考

1. 特待生等については別に定める。
2. 別途 学生健保共済会費、学生会費、校友会終身会費及び同窓会終身会費が必要

別記(1)

近畿大学九州短期大学の教育・研究の目的について

近畿大学学園の「建学の精神」と「教育の目的」

近畿大学学園の建学の精神は、「実学教育と人格の陶冶」です。この建学の精神を具体的に実践するために「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的に掲げています。

この建学の精神と教育の目的に基づいて、「広い教養に裏打ちされた人格とチャレンジ精神をもって未来を志向しつつ、実践的学問すなわち実学の発展に貢献することのできる人材を育成」して、社会に送り出すことに全力で取り組んでいます。

本学の各学部・大学院及び各学校は、それぞれの人材育成目標にそって、特色あるカリキュラムを用意し、充実した教授陣が、質の高い教育を提供しております。

学生の皆さんには、上記の建学の精神と教育の目的を理解していただき、本学園で、本当に優れた友人・先輩・教員や夢中になれる学問に出会い、美しいものに打たれ、豊かな教養と専門的知識を身につけ、各人固有の才能を見出し、自分に最も相応しい将来設計をされることを願っております。

別記(2)

近畿大学九州短期大学の教育方針について

生活福祉情報科三つのポリシー

生活福祉情報科では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、社会人として「人に愛され、信頼され、尊敬される人間力」と「最新の専門知識と技術」を兼ね備え、社会に貢献できる職業人の育成をめざしています。こうした目的を実現するために、以下の三つの方針を定めています。

○卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

生活福祉情報科では、本学科の教育課程において所定の修業年限以上在籍し、所定の単位を修得し、以下の資質・能力を身につけ、かつ卒業を認定した学生に対して短期大学士（生活科学）の学位を授与します。

1. 知識・理解 生活科学の専門的知識と技術を身につけ、人與人、人とモノの関係を理解したうえで社会に貢献できる。

①人間生活に関する幅広い知識と技能を身につけ、それらを活用することで豊かな生活を創造するこ

とができる。

②人と人、人とモノの関係を地域の歴史や文化、自然環境などと関連づけて理解している。

③社会のルールや人との約束を守ることの大切さを理解し、ビジネスパーソンとして社会に参加する力を有している。

2. 汎用的技能 基礎的なビジネスマナーや情報活用能力を身につけ、よりよい暮らしを提案することができる。

①ビジネスパーソンとして基礎的なマナーを身につけ、周囲と円滑なコミュニケーションをとることができる。

②多様な情報を客観的かつ理論的に分析し、情報機器を適切に活用することで自らの考えを表現する力がある。

③デザインを通して生活の質向上に寄与し、新しい価値を提案する技能を習得している。

3. 態度・志向性 豊かな人間性とチャレンジ精神をあわせ持ち、ビジネスパーソンとして地域社会に主体的に関わり、多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけている。

①現状を分析し、目標や課題を明らかにする力があり、解決に向けて計画を立てる思考力と判断力がある。

②目標や課題に積極的かつ主体的に関わることができる。

③社会の変化に対応しながら、自らの生き方、暮らし方を選択する能力がある。

4. 総合的な学修経験と創造的思考力

①異なる文化や多様な価値観をもつ人々と積極的に接し、相手の意見を丁寧に聴く多様性を身につけている。

②社会を構成する人々の意見の違いや立場の違いを理解でき、次世代や他者の生活を支援する協働性を有している。

③自らのライフプランにあった職業を選択し、就業に必要な能力を身につけている。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教育内容（教育課程の編成）

ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために共通教育科目及び専門教育科目を編成し、科目を配置する。

①人間生活の基盤を固めるとともに、健康で豊かな人生を創造していく知識や技術を習得するため、共通教育科目を配置する。

②家庭や社会での生活の質を向上し、社会人として必要な力を高めるため、キャリア教育を基本に、情報・デザイン分野、医療・福祉分野の2分野を置く。各分野において学生が主体的かつ実践的に学び、専門知識の習得や資格取得ができるよう、専門教育科目を配置する。

③高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、共通教育科目に初年次教育の科目を設置する。

④「卒業研究」で学修した内容を卒業研究発表会において公开发表を行う。

2. 教育方法（学修方法と学修課程）

①シラバスに到達目標、授業の概要、事前学修及び事後学修、授業計画、成績評価方法等を明記するとともにオリエンテーションを実施して周知する。

②実学教育を重視した少人数制を採用した講義、演習および実習を展開する。

③履修計画の支援や目標とする学びを体系的に行えるよう学生と教員間で学修状況を共有し、自律的な学びを組織的に支援する。

④「共通教育科目」「専門教育科目」にナンバリングする。ナンバリングに基づいたカリキュラムマップにより「導入期」「発展期」「完成期」と段階的に学修する。

⑤地域社会への理解を深めるため、地域社会に密着したテーマを設定し、問題解決能力を身につける卒業研究を配置する。

3. 教育評価（学修成果の評価法）

①各科目のシラバスに定める評価方法に基づき、厳格な評価を行う。

②GPA制度を用いて学修成果の評価を行う。

○入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

生活福祉情報科では、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って

多様な人々と協働して学ぶ態度」)を多面的・総合的に評価することにより入学者選抜を行なう。また、判定においては、学力の三要素を入学後に継続的・発展的に獲得できるかどうかを重視します。

1. 「知識・技能」

①本学科の教育課程を学修できる基礎的知識・技能を有している。

※高等学校の調査書を重視し、判断します。

2. 「思考力・判断力・表現力」

①実社会における様々な状況に対応できる思考力・判断力・表現力の習得が期待できる。

※面接及び小論文を実施し、判断します。

3. 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

①他者と協働し、社会に貢献しようとする意欲があり、社会の一員として主体的に関わる創造的思考力と総合的な人間性の育ちを期待できる。

※面接及び入学願書における「入学動機」、自己推薦書及び高等学校による推薦書、高等学校における諸活動の実績等を重視し、判断します。

保育科の三つのポリシーについて

保育科では、近畿大学の建学の精神である「実学教育」と「人格の陶冶」に基づき、子ども、保護者、同僚に愛され、信頼され、尊敬される保育者の養成をめざしています。こうした目的を実現するために、以下の三つのポリシーを定めています。

○卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

保育科では、本学の教育方針に基づいたカリキュラムを通して所定の単位を修得し、かつ下記の事項を達成した場合に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 知識・技能

①社会人として、人文・社会・自然の各分野に関する最低限の基礎的知識を習得している。

②保育者として必要な専門的知識・技能について理解し、習得している。

③子どもの心身の成長・心理的および身体的発達について理解している。

2. 思考力・判断力・表現力

①幼児教育の現場や子育て支援の場での保育をとりまく様々な課題に関心を持ち、保育者としての役割を理解する。

②保育内容を踏まえ、適切な遊びを提供でき、のびのびとした表現活動を実現できる保育技術を習得している。

③学修成果を統合して、想像的かつ創造的に保育へ応用できる能力を有している。

3. 協働性・人間性

①建学の精神を踏まえ、保育者として人に愛され、信頼され、尊敬されるよう倫理観・使命感・責任感に基づき行動することができる。

②保育者として、子どもや保護者などとの確かなコミュニケーション能力を有し、他者と協働することができる。

③地域社会や家庭に積極的に奉仕し、貢献しようとする意欲を有している。

④子どもや関係者の最善の利益を尊重できる。

○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

保育科の教育課程は、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成し、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格を取得するために共通教育科目及び専門的知識と実践的技術を修得するための専門教育科目、その他必要な科目によって編成され、体系的に科目配置をしています。

1. 教育内容

①幼稚園教諭二種免許状および保育士資格を取得するための科目を、各分野ごとに「導入期」「発展期」「完成期」と系統的に深めるとともに、保育実習や教育実習での実践とも関連づけて学べるよう配置する。

②高大接続の観点から、短大教育への円滑な移行を促すため、初年次教育の科目を設置し組織的な充実を図る。

③地域社会が求める自立した人材育成のため、地域に関する理解を深め、社会的・職業的自立に必要な能力・態度を培うキャリア教育を実施する。

④保育者として必要なコミュニケーション能力、リーダーシップ能力、協働力など実践力を培うため

に、附属幼稚園実習や様々な行事への参加、地域のボランティア活動への参加を行う。

⑤ 2年間の学修成果を広く一般市民に公開するために、音楽表現・造形表現・身体表現に関する授業成果を生かして取り組んだオペレッタの公演などを行う「総合発表会」を開催する。

2. 教育方法

① シラバスに到達目標、授業計画、評価方法、事前・事後学修、関連学修を明記するとともに、各科目でオリエンテーションを行い周知する。

② 保育現場で直面する様々な問題を解決する力を修得するために、研究や討議を実践的に積み上げる参加型ゼミ形式の「保育実践演習」や、主体的な学びを高めるためにアクティブラーニングの手法を取り入れた演習授業を配置する。

③ 「共通教育科目」「教職科目」「保育士資格必修科目」「保育士資格選択必修科目」にナンバリングする。ナンバリングに基づいたカリキュラムマップにより「導入期」「発展期」「完成期」と段階的に学修する。

④ 学びの視覚化と評価のために、履修カルテを活用して学修の目標設定と振り返りを行い、学修の改善に努める。

3. 教育評価（学修成果の評価法）

① 各科目のシラバスに定める評価方法に基づき、厳格な評価を行う。

② GPA制度を用いて評価を行う。

○入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

保育科は、幼稚園教諭二種免許及び保育士資格の取得のために学び、卒業後、保育・教育職にかかわる仕事に就く意欲を持っている学生の入学を期待します。入学者の選抜においては、保育者に求められる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「協働性・人間性」の三つの「資質と能力」を判定の基準とします。また判定においては、この三つ「資質と能力」を入学後に継続的・発展的に獲得できるかどうかを、重視します。

1. 「知識・技能」

① 本学科の教育課程を学修できる基礎的知識・技能を有している。

※高等学校の調査書を重視し、判断します。

2. 「思考力・判断力・表現力」

① 保育現場における様々な状況に対応できる思考力・判断力・表現力の習得が期待できる。

※面接及び小論文を実施し、判断します。

3. 「協働性・人間性」

① 他者と協働し、社会に貢献しようとする意欲があり、子どもに対する教育的愛情の育ちが期待できる。

※面接及び入学願書における「入学動機」、自己推薦書及び高等学校による推薦書、高等学校における諸活動の実績等を重視し、判断します。

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

現在、本学は保育科及び生活福祉情報科の2学科を有しており、特に保育科は昭和41年開設後、筑豊地区唯一の保育士養成校として保育人材の育成に取り組んできました。

しかしながら、当該分野を取り巻く社会環境は大きく変化し、近年の深刻な少子化問題に伴い、大学進学率の上昇から学生募集活動が困難になると同時に、入学者も年々減少傾向の一途を辿ることから、入学定員を確保することは難しいと判断し、当該学科の入学定員の適正化をはかるため、以下のとおり収容定員を変更いたします。

2. 変更内容

(1) 近畿大学九州短期大学学則における入学定員減

近畿大学九州短期大学学則第3条に記載された入学及び収容定員を変更

学科	定員	変更前	変更後
保育科	入学定員	70人	50人
	収容定員	140人	100人

3. 変更時期

令和8年4月1日

近畿大学九州短期大学学則 新旧対照表

新	旧
○近畿大学九州短期大学学則	○近畿大学九州短期大学学則
昭和41年4月1日	昭和41年4月1日
改正	改正
平成元年4月1日	平成元年4月1日
平成7年4月1日	平成7年4月1日
平成13年4月1日	平成13年4月1日
平成14年4月1日	平成14年4月1日
平成15年4月1日	平成15年4月1日
平成17年10月1日	平成17年10月1日
平成18年4月1日	平成18年4月1日
平成19年4月1日	平成19年4月1日
平成20年4月1日	平成20年4月1日
平成22年4月1日	平成22年4月1日
平成23年4月1日	平成23年4月1日
平成25年4月1日	平成25年4月1日
平成26年4月1日	平成26年4月1日
平成27年4月1日	平成27年4月1日
平成28年4月1日	平成28年4月1日
平成31年4月1日	平成31年4月1日
令和2年4月1日	令和2年4月1日
令和4年4月1日	令和4年4月1日
令和5年4月1日	令和5年4月1日
令和6年4月1日	令和6年4月1日
令和7年4月1日	令和7年4月1日
<u>令和8年4月1日</u>	<u>(追加)</u>
近畿大学九州短期大学学則	近畿大学九州短期大学学則
第1章 総則	第1章 総則
(省略)	(省略)
(学科の構成及び学生定員)	(学科の構成及び学生定員)
第3条 本学に次の学科を置き、その学生定員を次のように定める。	第3条 本学に次の学科を置き、その学生定員を次のように定める。
生活福祉情報科 入学定員 50名 収容定員 100名	生活福祉情報科 入学定員 50名 収容定員 100名
保育科 入学定員 <u>50名</u> 収容定員 <u>100名</u>	保育科 入学定員 <u>70名</u> 収容定員 <u>140名</u>
(省略)	(省略)
<u>附 則 (令和8年4月1日)</u>	<u>(追加)</u>
<u>この学則の改正は、令和8年4月1日から施行する。</u>	

【目次】

ア．学則変更（収容定員変更）の内容.....	2
イ．学則変更（収容定員変更）の必要性.....	2
ウ．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....	2
（ア） 教育課程の変更内容.....	2
（イ） 教育方法及び履修指導方法の変更内容.....	2
（ウ） 教員組織の変更内容.....	2
（エ） 大学全体の施設・設備の変更内容.....	3

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

近畿大学九州短期大学保育科は、令和8年度より近畿大学九州短期大学学則第3条に記載された入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する。

学科	定員	変更前	変更後
保育科	入学定員	70人	50人
	収容定員	140人	100人

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

近畿大学九州短期大学保育科は、昭和41年開設後、筑豊地区唯一の保育士養成校として保育人材の育成に取り組んできた。その結果、令和6年度までに約5,300人の有為な人材を社会に送り出してきた。

しかしながら、近年は入学定員、収容定員を満たすことはできていない。これは、入学実績のある近隣高等学校の3年生在籍者数の減少や高等教育修学支援新制度の導入後の大学進学者の増加、保育士業界への就業敬遠が要因と考えられる。

そのため、入学定員、収容定員を見直し、以下のとおり収容定員を変更（減）する判断に至った。

【入学定員充足率（過去10年間）】

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
入学定員充足率 (入学者数)	111.4% (78)	102.9% (72)	85.7% (60)	92.9% (65)	97.1% (68)	74.3% (52)	72.9% (51)	68.6% (48)	65.7% (46)	71.4% (50)

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回の定員変更に際し、指定保育士養成施設指定基準に基づく教育内容及び教育職員免許法、同法施行規則及び教職課程認定基準に基づく教育内容についての変更はなく、これまでと同等の教育が確保されている。なお、保育科の収容定員変更に伴う共通教育科目及び他学科等に影響を与える授業科目等についての変更はない。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回の定員変更に際し、保育学科の教育方法及び履修指導方法の変更は予定していない。なお、保育科の収容定員変更に伴う共通教育科目及び他学科等に影響を与える教育方法及び履修指導方法等についての変更はない。

（ウ）教員組織の変更内容

保育科の基幹教員の人数は、入学定員、収容定員変更前の短期大学設置基準「学科の種類及び規模に応じ定める基幹教員数（8人）」及び「短期大学全体の入学定員に応じ定める基幹教員数（3人）」の合計11人、教職課程認定基準（8人）、指定保育士養成施設指定基準（8人）のそれぞれの基準を上回る14人（令和7年度）を配置している。

入学定員、収容定員変更後の令和8年度も同様に14人を配置予定である。また、既設学科である生活福祉情報科、通信教育部生活福祉情報科、通信教育部保育科については、今回の定員変更による影響はない。

(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

今回の定員変更に際し、保育科における施設・設備の変更は予定していない。今後とも、学生の学修環境の改善・充実に取り組んでいく。

以上の事由に基づき、近畿大学九州短期大学の収容定員に係る学則変更を届け出るものである。

【目次】

(1) 収容定員を変更する組織の概要.....	2
①収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	2
②収容定員を変更する組織の特色.....	2
(2) 人材需要の社会的な動向等.....	2
①収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析.....	2
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析.....	5
③収容定員を変更する組織の主な学生募集地域.....	6
④既設組織の定員充足の状況.....	6
(3) 学生確保の見通し.....	7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果.....	7
ア既設組織における取組とその目標.....	7
イ収容定員を変更する組織における取組とその目標.....	7
ウ当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数.....	8
②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	8
ア競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性.....	8
イ競合校の入学志願動向等.....	9
ウ収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	11
エ学生納付金の金額設定の理由.....	11
③先行事例分析.....	11
④学生確保に関するアンケート調査.....	11
⑤人材需要に関するアンケート調査等.....	11
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由.....	11

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要

収容定員を変更する組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
近畿大学九州短期大学保育科	50	100	福岡県飯塚市菰田東1丁目5-30

② 収容定員を変更する組織の特色

近畿大学九州短期大学保育科は、近畿大学の建学精神である「実学教育と人格の陶冶」に基づき、保育の現場で子ども、保護者、同僚に愛され、信頼され、尊敬される保育者の養成をめざすことを目的としている。そのため、幼稚園教諭及び保育士として求められる社会的なニーズ、また、専門職者として獲得する必要がある資質的能力、実践に際して身につけておくべき力量的能力の観点に立ち、1.知識・技能、2.思考力・判断力・表現力、3.協働性・人間性を柱とするディプロマ・ポリシーを定めている。

当該カリキュラムの優位点としては、子どもに対する見方や教育的愛情に触れることにより、学修への動機づけを明確にできることである。保育に関する専門的知識や技術を修得できるように2年間の講義や演習を通して体系的な学びが可能な指導を行っている。また、実習に向けて子どもの発達を理解した上で、保育内容及び指導法を身につけ「理論と実践」の統合を目指したカリキュラムを編成しており、保育士資格、幼稚園教諭二種免許、社会福祉主事（任用）資格の取得に取り組んでいる。卒業後は、保育所、幼稚園、乳児園、児童養護施設（社会福祉施設の保育職など）への就職が見込まれる。

その他の特色として、本学には隣接して附属幼稚園があり、随時、子どもとの交流が可能である。また、1年次後期から2年次前期まで毎週1回の終日実習を実施しており、子どもに対する理解を深め、理論と実践を統合できる学びの場として位置付けている。その他、図書館、図工室（2階建て、80名収容）、ピアノ教室（個室・ピアノ24台）、情報処理室（共有PC21台、個人PC接続可能な学内無線LAN整備）など学修に必要な施設が充実している。

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

収容定員を変更する組織における人材需要については以下のように考えている。

<保育科>

資料1に示すとおり、過去5年（令和2年度～令和6年度）の幼稚園・保育所からの求人件数は平均505件（約53.7%が福岡県内の求人）で、収容定員変更後の学科定員50人に対して約10倍以上の求人がある。過去5年（令和2年度～令和6年度）の保育科卒業生は、資料2に示すとおり、9割以上が幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得し、免許・資格を生かした幼稚園・保育所等への就職率は資料3に示すとおり、過去5年89.8%～100%、平均は97.4%と高い水準にある。

(資料1) 幼稚園・保育所などからの求人件数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
幼稚園	58	61	40	81	49	58
保育所	312	328	272	295	244	290
認定こども園	76	80	95	51	84	77
公立保育所・幼稚園・認定こども園	27	20	27	23	30	25
その他(施設等)	40	56	57	69	51	55
求人件数計	513	545	491	519	458	505
福岡県内求人	255	292	268	291	251	271
福岡県内求人比率	49.7%	53.6%	54.6%	56.1%	54.8%	53.7%

出典：本学調べ

(資料2) 保育科資格・免許取得状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定員数	70	70	70	70	70
卒業者数	59	50	47	41	42
①保育士資格取得者	57	50	47	41	41
取得率	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%
②幼稚園教諭二種免許取得者	54	49	45	40	39
取得率	91.5%	98.0%	95.7%	97.6%	92.9%

出典：本学調べ

(資料3) 保育科就職状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業者数		59	50	47	41	42
教育・ 保育職計	就職者数	53	47	47	39	40
	就職率	89.8%	94.0%	100.0%	95.1%	95.2%
一般企業	就職者数	0	2	0	0	2
進学		0	0	0	0	0
その他		6	1	0	2	0

出典：本学調べ

また、資料4に示したとおり、福岡県が令和6年8月2日に発表した「令和6年度保育所等利用待機児童の状況等について」の資料から、令和6年4月1日現在の待機児童数、保育所等への入所を希望した申込児童数は前年度から増加した。また、待機児童発生市町村は6市町である（昨年度から1減）。福岡県では、待機児童の解消に向けて、市町村における待機児童の発生要因に応じた保育士確保や受け皿整備を進めることが示されている。これらの状況から、今後も幼稚園・保育所、その他福祉施設等からの求人に貢献するとともに、質の高い保育者の輩出への期待にも応えることができると考える。

令和6年8月2日

福祉労働部子育て支援課
直 通:092-643-3584
内 線:3238
担 当:山下

令和6年度 保育所等利用待機児童の状況等について

令和6年4月1日現在の保育所等利用待機児童数について、県内市町村の状況を取りまとめましたのでお知らせします。

県では、市町村における待機児童の発生要因に応じた保育士確保や受け皿整備を働きかけ、待機児童の解消を図ってまいります。

1 県内の待機児童数等の概況

- 令和6年4月1日現在の待機児童数は57人となり、昨年度の56人から1人増加した。
 - 保育所等への入所を希望した申込児童数は125,090人となり、前年度から542人増加した。
 - 待機児童発生市町村は6市町（昨年度から1減）。（市町村別の待機児童状況は別紙参照）
- <推移> (各年4月1日現在、単位：人)

年	令和4年	令和5年(①)	令和6年(②)	R6-R5(②-①)
申込児童(A)	124,627	124,548	125,090	+542
利用定員※	130,519	130,494	130,172	▲322
待機児童(B)	100	56	57	+1
待機児童発生率(B/A)	0.08%	0.04%	0.05%	+0.01%

※ 子ども・子育て支援法に基づき市町村が定めた定員。企業主導型保育事業に係る定員は含まない。

2 待機児童の主な発生要因

- 申込児童数に対する受け皿不足（筑紫野市、宇美町、岡垣町）
 - ・ 保育ニーズの上昇による申込児童数の増加に対応した施設整備ができていない
 - ・ 保育士不足により定員まで受入ができていない
- 障がい児等の受入体制が整っていない（行橋市、小郡市、篠栗町）
 - ・ 障がい児や医療的ケア児を受け入れるための施設との十分な調整期間や、保育士・看護師の確保ができていない

3 令和6年度の県の主な取組み

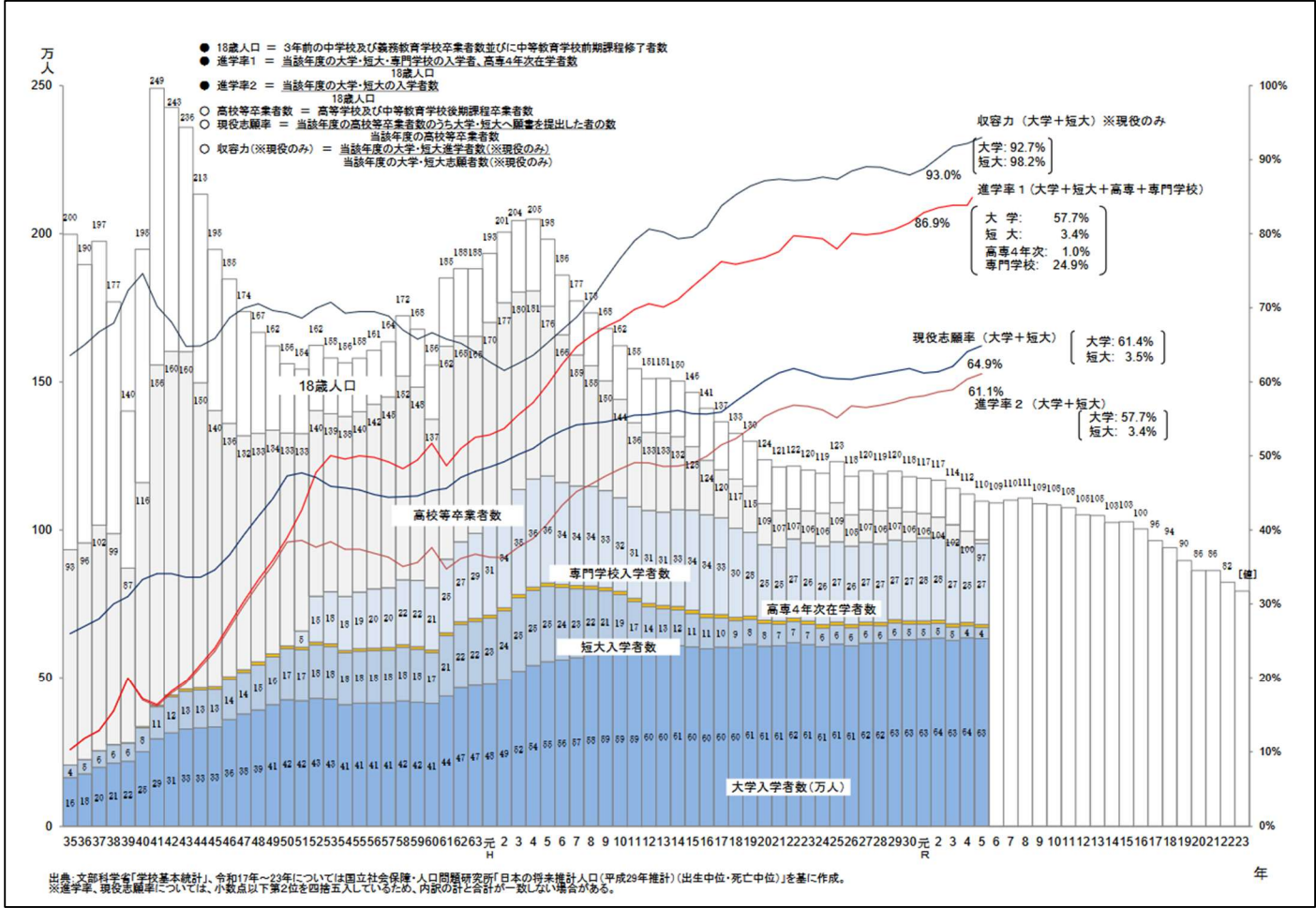
- 受け皿確保対策
 - ・ 市町村における施設整備など利用定員の増加を促進
 - ・ 保育士・保育所支援センターの就業マッチングや、人材確保アドバイザーを保育士不足の施設に派遣し、保育士確保策の検討・提案を行うなど、人材確保を支援
- 障がい児等の受入体制の構築
 - ・ 市町村に対して、障がい児等の受入体制の構築に係る優良事例の紹介を実施
 - ・ 医療的ケア児の受入を行うための看護師等を配置する経費に対する助成や、障がい児・医療的ケア児の保育施設での受入に係る研修を実施

出典：福岡県「令和6年度保育所等利用待機児童の状況等について」

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

資料5の「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」に示すとおり、全国における令和5年度の18歳人口110万人のうち短期大学入学者が約4万人（進学率3.4%）に対し、資料6の「18歳人口と短期大学への進学率の推移」より令和6年度の18歳人口106万人のうち短期大学入学者が約3.3万人（進学率3.1%）と減少傾向が続いている。資料7の「福岡県の18歳人口の推移の予測について」に示すとおり、福岡県内の短期大学入学者数も令和10年度をピークに減少することが予想される。そのため、全国および所在地域の短期大学の置かれた状況を踏まえ、保育科の定員を適正化（減員）し、入学定員の充足を図る。

（資料5）18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



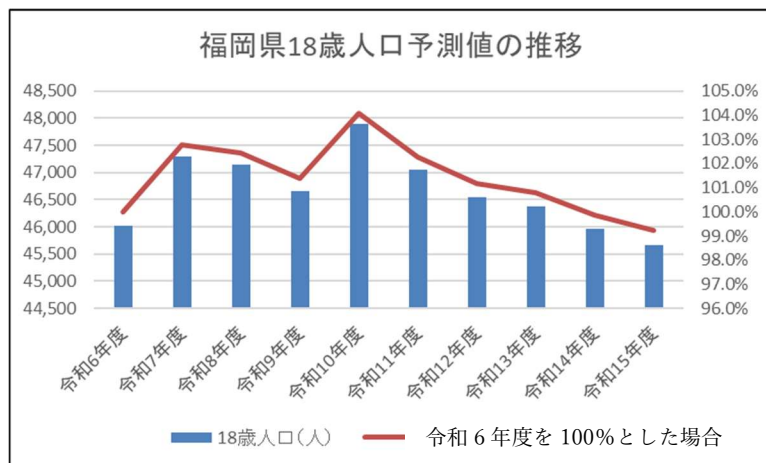
出典：文部科学省「学校基本統計」

（資料6）18歳人口と短期大学への進学率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18歳人口(人)	1,167,348	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451
短期大学入学者 (人)	49,495	45,585	41,850	37,484	33,477
進学率(%)	4.2%	4.0%	3.7%	3.4%	3.1%

出典：文部科学省「学校基本統計」を基に本学で作成

(資料7) 福岡県の18歳人口の推移の予測について



出典：「学校基本調査」を基に本学で作成

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

別紙1の「収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況」に示すとおり、福岡県内の短期大学の入学者の約65%は、県内の高等学校出身者が占めている。

さらに、資料8の「本学の出身高校所在地都道府県別の入学者数」に示すとおり、福岡県内の高校からの本学への入学者比率は95%に近い数値であり、本学の所在地（福岡県飯塚市）や過去5年の傾向から、入学者の90%以上は、今後も福岡県を中心とした九州各県の高校の出身者が占めると見込まれる。

(資料8) 本学の出身高校所在地都道府県別の入学者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均構成比
福岡県	96人	81人	88人	83人	89人	
(構成比)	95.0%	95.3%	95.7%	94.3%	91.8%	94.4%
大分県	1人	2人	0人	1人	0人	
(構成比)	1.0%	2.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.9%
長崎県	0人	0人	0人	1人	0人	
(構成比)	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.2%
その他	4人	2人	4人	3人	8人	
(構成比)	4.0%	2.4%	4.3%	3.4%	8.2%	4.5%
計	101人	85人	92人	88人	97人	

出典：本学調べ

④ 既設組織の定員充足の状況

本学には、保育科のほかに生活福祉情報科がある。また、それぞれの学科に通信教育課程を設置している。定員充足状況については、別紙2-1の「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）：生活福祉情報科」に示すとおり、生活福祉情報科における直近5年の入学定員充足率の平均は0.86である。福岡県内、特に筑豊地域で家政系をベースにビジネス分野とIT分野を学ぶことができることや四年制大学への編入制度を持つ短期大学として、その特色を学生募集地域に広く広報することにより、定員の充足を図っている。

また、別紙2-3の「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）：通信教育部生活福祉情報科」に示すとおり、通信教育部生活福祉情報科における直近5年の入学定員充足率の平均は0.20である。当該学科は減少傾向が続き入学定員充足率が0.20まで減少したことから、令和7年度より学生募集を停止する。

次に、別紙2-4の「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）：通信教育部保育科」に示すとおり、通信教育部保育科における直近5年の入学定員充足率の平均は1.83であり、高い入学定員充足率を維持している。

最後に、別紙2－2に「既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）：保育科」を示す。保育科の入学定員充足率が令和2年度0.74から令和6年度0.71と減少し、平均は0.71前後である。これに基づき、現在の入学定員70人を50人に、収容定員140人を100人に変更し適正化を図る。保育科は、卒業生のほぼ全員が、2年間で幼稚園教諭二種免許、保育士資格を同時に取得しており、保育専門職としての就職が圧倒的多数のため、昭和41年の学科開設以降、これまで約5,200人の卒業生を輩出している。これら卒業生が得た評価は、本学と多くの園との信頼関係構築に結びついている。保育科の保育士養成における特長ある教育への取り組みを継続し、保育現場との信頼関係を継続・拡大することで定員の充足を図っていく。

（３）学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

学生募集のための広報活動は学内の教職員で構成された入試制度・広報委員会及び教学担当職員が担当しており、オープンキャンパスの企画・実施、大学案内や入学試験要項の作成・配布、高校訪問等を行っている。

高校訪問は、入学実績の多い筑豊地域の高等学校を中心に福岡地区、北九州地区、県外地区の高等学校に展開し、年間のべ訪問回数90回を目標に取り組んでいる。そして、高校内の進学ガイダンスや模擬講義については、分野に応じて各学科の教員が担当し、参加生徒からのオープンキャンパス誘導にも取り組んでいる。本学の場合、オープンキャンパス参加者の約7割が受験・入学するため、オープンキャンパス参加者の確保は志願者を予測する上で重要となっている。そこで、令和5年度入試に向けたオープンキャンパスは計4日間（4回）開催だったのに対し、令和6年度入試に向けたオープンキャンパスは計5日間（うち4日間は2部制で9回）開催し、それと別に個別相談会や保護者対象入試説明会等も行っている。しかし、別紙3の「既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績」で示す通り、参加実人数及び入学率は減少している。近年は本学教員が近隣地域の中学校で出前授業を行い、本学の魅力をPRする高大連携事業を重視している。また、自治体との連携や同一法人の附属高校との高大連携事業も継続的に行っている。このように新しい取り組みを通じて、定員充足に向けた広報活動を行い、資料9で、本学入学者に実施したアンケートに基づく、志望校選びや情報収集で有効だった内容を示す。

（資料9）志望校選び及び本学の情報収集で有効だったもの

	令和5年度	令和6年度
本学のホームページ	20.0%	20.5%
親族や知人のすすめ	18.2%	24.1%
インターネット	18.2%	15.7%
学校の先生からの紹介	14.5%	14.5%
学校の進路の授業で知った	12.7%	3.6%
部活動の指導者や卒業生からの案内	7.3%	3.6%
高校の学校内掲示ポスター・チラシ	5.5%	8.4%
進学説明会（学内外）	1.8%	3.6%
SNS（X、Instagramなど）や口コミ	0.0%	2.4%
その他	1.8%	3.6%

出典：本学調べ

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

保育科の入学定員・収容定員を変更後も、上述したものと同様の学生募集のためのPR活動を継続する。入学定員・収容定員を削減しても、教育活動や学生支援についてはより丁寧で充実したものになることをPRしていく。また、ブランディングの構築を図り、ホームページコンテンツの見直しや、受験対象世代の利用率が高いSNS

を活用して情報発信することが必要であるため、既に実施している以下の内容1～4を強化し、定員確保を目指す。

1. ターゲット層の拡大

福岡県内の受験者層へのアプローチを継続的に行うため、「高校との連携強化（進路指導担当の教員向け説明会を開催）」「体験授業の充実（オープンキャンパスの実施や、保育体験ができるイベントの開催）」「奨学金・学費サポートの充実（経済的負担を軽減する制度の案内）」に取り組んでいく。また、社会人・リカレント層へのアピールを行い、キャリアチェンジを促す広報活動を検討していく。

2. 保育業界との連携強化

筑豊地域の保育所・幼稚園・自治体との協力は不可欠であることから「園見学や自主実習の推進」「就職先の新規開拓」を検討していく。また、例年行う本学保育科と実習園との意見交換会を通じて、保育者に求められる人物像を参考にしつつ教育に取り組む。

3. 魅力的な学びの提供

本学の特色である実践的カリキュラムを発展させるため、保育現場で役立つスキルを重視した授業（ICT活用など）に取り組む。そして、他大学・専門機関との連携を強化し、四年制大学への編入制度やピアノ未経験者向けの個別相談の強化も進める。さらに、保育科主催の市民対象公開講座に学生がスタッフとして参画する。

4. デジタルを活用した広報

SNSや動画によるWEBマーケティングの一環として、学生の日常や授業風景を紹介、在学生・卒業生の活躍を発信する。あわせて保護者向けの情報発信も行い、公式アカウントによる個別相談の実施や保護者向け説明会の開催（学費・就職率などの安心材料を提示）を図る。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する学科での入学者の見込み数

従来からの取組に、新たな取組を加えることで、令和7年度以上の入学者を確保する。そのため、イ-1・2を通じてオープンキャンパス参加者から定員の7割（35人）、社会人層から1割（5人）を確保し、イ-3・4による新規開拓校から2割（10人）の確保を目指す。保育科は令和7年度35人だった入学者を50人にするを最低限の目標とし、入学定員を充足させることが可能と考える。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

資料10の「福岡県内の保育系学科を設置する競合短期大学との比較」に示す通り、福岡県内に保育系学科を設置する短期大学を選定した。選定理由は私立短期大学で、定員規模の類似性（入学定員200人以下）、学問分野の類似性（教育系）、所在地の類似性（福岡県内）、学力層の類似性（偏差値40～50台）、及びその他の類似性（筑豊地域からの通学の利便性など）の観点に基づく。

(資料10) 福岡県内の保育系学科を設置する競合短期大学との比較

学校名	学科	所在地	令和6年度				
			入学者数	在籍者数 (A)	専任(基幹) 教員数 (B)	(A)/(B)	初年度 納入金
本学	保育科	飯塚市	50	93	14	6.6	約113万円
香蘭女子短期大学	保育学科	福岡市南区	42	108	10	10.8	約126万円
中村学園大学短期大学部	幼児保育学科	福岡市城南区	160	351	16	21.9	約130万円
精華女子短期大学	幼児保育学科	福岡市博多区	58	123	8	15.4	約116万円
福岡女子短期大学	子ども学科	太宰府市	24	56	9	6.2	約104万円
西日本短期大学	保育学科	福岡市中央区	25	58	8	7.3	約124万円
東筑紫短期大学	保育学科	北九州市小倉気楽	83	201	11	18.3	約124万円
九州女子短期大学	子ども健康学科	北九州市八幡西区	110	255	15	17.0	約116万円
九州大谷短期大学	幼児教育学科	筑後市	82	185	9	20.6	約127万円
福岡こども短期大学	こども教育学科	太宰府市	170	336	29	11.6	約125万円

出典：各短期大学の公開情報より

資料10に基づく競合校との比較では、保育士・幼稚園教諭の養成課程としての教育内容・方法は、指定保育士養成施設指定基準、教育職員免許法、同法施行規則及び教職課程認定基準等に基づいたものであるため大きな差はない。しかし、入学者選抜の観点では、短期大学の学生確保では重要な学校推薦型選抜及び総合型選抜の入試日程（出願から合格発表まで）が各大学とも同時期に集中しており、志願者確保において競合している。また立地の観点では、公共交通機関の限られた筑豊地域からの通学圏内に保育士養成校（福岡市内4校、北九州市内2校）が設置にされているため、学生募集地域においても競合している。しかし、本学は、通信教育部を併設している関係から14名と多くの基幹教員がいる。その利点を生かしてアドバイザー制度を設け、学生一人ひとりに学習はもちろんのこと、学生生活全般において相談にのり、学生のつまずきの早期発見、解決につとめることができている。また、就職活動においても、きめ細やかな指導を行い高い就職率にも繋がっている。このように手厚い教育環境を提供できることは他大学と比較しても優位性があると考ええる。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校となる学科の過去3年間の入学志願状況等（志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率）は資料11に示すとおりである。なお、令和6年度入学定員を充足している短期大学はない状況である。

(資料11) 保育科競合校の入学者・入学定員充足率状況（過去3年）

学校名及び学部・学科名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
香蘭女子短期大学 保育学科 ※令和6年度入学定員変更150人⇒80人	志願者数	—	—	—
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	—
	入学者数	66	67	42
	入学定員	150	150	80
	定員充足率	44.0%	44.7%	52.5%
中村学園大学短期大学部 幼児保育学科	志願者数	236	221	180
	受験者数	—	—	—
	合格者数	302	306	232
	入学者数	197	194	160
	入学定員	190	190	190
	定員充足率	103.7%	102.1%	84.2%
精華女子短期大学 幼児保育学科 ※令和6年度入学定員変更150人⇒100人	志願者数	—	—	—
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	—
	入学者数	89	77	50
	入学定員	150	150	100
	定員充足率	59.3%	51.3%	50.0%
福岡女子短期大学 子ども学科	志願者数	—	—	27
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	24
	入学者数	42	32	24
	入学定員	70	70	70
	定員充足率	60.0%	45.7%	34.3%
西日本短期大学 保育学科	志願者数	—	—	—
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	—
	入学者数	45	33	25
	入学定員	90	90	90
	定員充足率	50.0%	36.7%	27.8%
東筑紫短期大学 保育学科	志願者数	111	142	100
	受験者数	110	142	100
	合格者数	96	119	82
	入学者数	90	117	83
	入学定員	150	150	150
	定員充足率	60.0%	78.0%	55.3%
九州女子短期大学 子ども健康学科	志願者数	—	—	123
	受験者数	—	—	123
	合格者数	—	—	122
	入学者数	133	91	110
	入学定員	150	150	150
	定員充足率	88.7%	60.7%	73.3%

学校名及び学部・学科名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
九州大谷短期大学 幼児教育学科	志願者数	—	—	—
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	—
	入学者数	107	104	82
	入学定員	100	100	100
	定員充足率	107.0%	104.0%	82.0%
福岡こども短期大学部 こども教育学科	志願者数	—	—	—
	受験者数	—	—	—
	合格者数	—	—	—
	入学者数	165	173	170
	入学定員	300	300	220
	定員充足率	55.0%	57.7%	77.3%

※出典：各短期大学の公開情報より。情報が得られなかった箇所を「-」で示す。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

本学の保育科では、プロの保育者となるために、大きな課題に意欲的に挑戦し、共通科目と専門科目をバランスよく学び、その中から保育とは何かを考えさせている。その理論的な学修を通して修得した知識を生かして、隣接する附属幼稚園で実習を行い、近隣地域の保育現場での実習に参加し、幼稚園や保育所、乳児院、障がい児施設など豊富な実習を体験している。その経験を通して、必要とされる技術、能力、自覚や責任感を身につけている。その理論と実践による学修成果として、高い免許・資格取得率や就職率が挙げられる。卒業後は、免許・資格を生かした保育の専門職としての就職が圧倒的であり、昭和41年開設後、筑豊地区唯一の保育士養成校として保育人材の育成に取り組んできた。その結果、令和6年度までに約5,200人の保育人材を社会に送り出してきた。

18歳人口の減少、短大進学率の低下など外的環境が悪化する環境下にて、本学科の強みを通じて広く発信することにより、本学科の新たな収容定員100名を充足していく。

エ 学生納付金の金額設定の理由

授業料等の学生納付金の設定金額については、資料10で示すとおり上述で設定した競合校と比較を行い、教育の質に影響しないことを確認している。そのため今回変更しない。

③ 先行事例分析

既設組織を廃止して新設組織を設置する場合ではないため、該当なし。

④ 学生確保に関するアンケート調査

収容定員に係る学則変更の届出であるため、アンケートは実施していない。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

収容定員に係る学則変更の届出であるため、アンケートは実施していない。

（４）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

保育系の志願者、短期大学の志願者の減少等を踏まえると、入学定員・収容定員を削減しなければ、定員充足は困難である。保育科はこの３年間の入学者数を踏まえて50人とする。この入学定員・収容定員の変更にによって、定員充足率 100%の実現を図る。

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

【目次】

別紙 1_収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況……………	2
別紙 2_既設学科等の入学定員の充足状況……………	3
別紙 3_既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績……………	7

収容定員を変更する組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	福岡県	1,566人	64.7%
2	大分県	93人	3.8%
3	鹿児島県	91人	3.8%
4	長崎県	90人	3.7%
5	熊本県	88人	3.6%
	全 体	2,421人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合や収容定員の増加に係る学則変更認可申請の場合に作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○収容定員を変更する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	福岡県	79.32%	72.50%	74.15%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○収容定員を変更する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1	教育系	73.96%	68.36%	63.66%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

１．各選抜方法の状況

			R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		受験者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		合格者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		受験者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		合格者数	4人	5人	6人	3人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		4人	5人	6人	3人	6人	5人
学校推薦型選抜	募集人員		35人	35人	35人	35人	35人	35人
	延べ人数	志願者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		受験者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		合格者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		受験者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		合格者数	41人	28人	36人	38人	36人	36人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		41人	28人	35人	38人	36人	36人
一般選抜	募集人員		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		受験者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		合格者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		受験者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		合格者数	4人	1人	4人	2人	7人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	1人	2人	1人
	入学者数		4人	1人	3人	1人	5人	3人
共通テスト利用入試	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	実人数	志願者数						#DIV/0!
		受験者数						#DIV/0!
		合格者数						#DIV/0!
		うち追加合格者数						#DIV/0!
		辞退者数						#DIV/0!
	入学者数							#DIV/0!
合計	募集人員		50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	志願者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		受験者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		合格者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	2人	1人	2人	1人
	実人数	志願者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		受験者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		合格者数	49人	34人	46人	43人	49人	44人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	2人	1人	2人	1人
	入学者数		49人	34人	44人	42人	47人	43人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
入 学 定 員 充 足 率	0.98	0.68	0.88	0.84	0.94	0.86
歩 留 率	1.00	1.00	0.96	0.98	0.96	0.98

(備考)

既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：近畿大学九州短期大学 保育科

別紙２－２

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	11人	6人	6人	7人	5人	7人
		11人	6人	6人	7人	5人	7人
		11人	6人	6人	7人	5人	7人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	11人	6人	6人	7人	5人	7人
		11人	6人	6人	7人	5人	7人
		11人	6人	6人	7人	5人	7人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	11人	5人	6人	7人	5人	7人
学校推薦型選抜	募集人員	50人	50人	50人	50人	50人	50人
	延べ人数	33人	43人	36人	29人	40人	36人
		33人	43人	36人	29人	40人	36人
		33人	43人	36人	29人	40人	36人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	33人	43人	36人	29人	40人	36人
		33人	43人	36人	29人	40人	36人
		33人	43人	36人	29人	40人	36人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数	33人	43人	35人	29人	40人	36人
一般選抜	募集人員	20人	20人	20人	20人	20人	20人
	延べ人数	0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	2人	4人	1人	1人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数	0人	0人	2人	3人	1人	1人
共通テスト利用入試	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数						#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
							#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	10人	6人	5人	7人	4人	6人
		10人	5人	5人	7人	4人	6人
		8人	4人	5人	7人	4人	6人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	10人	6人	5人	7人	4人	6人
		10人	5人	5人	7人	4人	6人
		8人	4人	5人	7人	4人	6人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	1人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	8人	3人	5人	7人	4人	5人
合計	募集人員	70人	70人	70人	70人	70人	70人
	延べ人数	54人	55人	49人	47人	50人	51人
		54人	54人	49人	47人	50人	51人
		52人	53人	49人	47人	50人	50人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	2人	1人	1人	0人	1人
	実人数	54人	55人	49人	47人	50人	51人
		54人	54人	49人	47人	50人	51人
		52人	53人	49人	47人	50人	50人
		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	2人	1人	1人	0人	1人
	入学者数	52人	51人	48人	46人	50人	49人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	70人	70人	70人	70人	70人	70人
入 学 定 員 充 足 率	0.74	0.73	0.69	0.66	0.71	0.71
歩 留 率	1.00	0.96	0.98	0.98	1.00	0.98

（備考）

福岡県の委託業務である保育士養成科訓練生の受入分については「その他の特別選抜」の項目に含めております。

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
学校推薦型選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
一般選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
共通テスト利用入試	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人員	300人	300人	300人	300人	300人	300人
	延べ人数						
	志願者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	受験者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	合格者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	志願者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	受験者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
合計	募集人員	300人	300人	300人	300人	300人	300人
	延べ人数						
	志願者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	受験者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	合格者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	志願者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人
	受験者数	68人	61人	67人	56人	49人	60人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	300人	300人	300人	300人	300人	300人
入 学 定 員 充 足 率	0.23	0.20	0.22	0.19	0.16	0.20
歩 留 率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（備考）再入学者を除く

大学学部学科等名：近畿大学九州短期大学 通信教育部保育科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

		R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
学校推薦型選抜	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
一般選抜	募集人員						#DIV/0!
	延べ人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
共通テスト利用入試	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	実人数						#DIV/0!
	志願者数						#DIV/0!
	受験者数						#DIV/0!
	合格者数						#DIV/0!
	うち追加合格者数						#DIV/0!
	辞退者数						#DIV/0!
	入学者数						#DIV/0!
その他の特別選抜	募集人員	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	延べ人数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	志願者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	受験者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	合格者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	志願者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	受験者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
合計	合格者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	志願者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	受験者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	合格者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	1154人	1130人	1159人	1018人	1016人	1095人

２．入学定員充足率

	R2年度入学者	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	平 均
入 学 定 員	600人	600人	600人	600人	600人	600人
入 学 定 員 充 足 率	1.92	1.88	1.93	1.70	1.69	1.83
歩 留 率	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

（備考）

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス（保育科）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	65人	60人	①取組概要 「オープンキャンパス(OC)」 ・受験希望者を対象として学科紹介、施設案内、模擬講義等を実施 ・生徒保護者を対象として特待制度、修学支援制度等の説明 R5年度入試対象者(R4開催)：計4日間4回開催(3/20, 5/29, 7/10, 8/6) R6年度入試対象者(R5開催)：計5日間9回開催(3/19, 5/28, 6/17, 7/9, 8/5) ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 ・資料の各人数は実人数を示す。 ・R6年度入試の受験対象者の参加人数は、前年比11人増となった。R5年度参加者のうち、高校2年生の一部がR6年度に受験対象者として再度参加している。 ・R6年度入試の受験者数は前年比3人増、入学者数は前年比4人増となった。 ・低学年からの継続的参加を増やして母集団を形成し、今後の受験対象者確保を図る。 ・R8年度入試においては、OC参加者等総数のうち、受験対象者数50人を目指す。そこから入学率(保育科平均63.4%)を勘案し、OC参加者から保育科入学定員(50人)の64%(32人)確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	39人	50人	
うち受験者数(c)	27人	30人	
うち入学者数(d)	26人	30人	
(受験率 c/b)	69.2%	60.0%	
(入学率 d/b)	66.7%	60.0%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：近畿大学九州短期大学の学校案内パンフレットの配付（郵送）（両学科）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	1399人	1181人	①取組概要 ・受験対象者を含む生徒・保護者、本学に関心を持つ社会人を対象に実施。 ・本学及び広報媒体経由の資料請求に対して、学校案内パンフレットや行事紹介のフライヤー等の郵送を行っている。 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 ・参加者等総数及び受験対象者数は、両学科の合計を示す。 ・広報媒体を見直したことで参加者等総数、受験対象者数は前年比で減少したが、両学科の受験者数、入学者数は同じ規模を維持しており、受験率・入学率は向上している。 ・R5年度入試の保育科受験者数16人(受験率3.7%)、入学者数16人(入学率3.7%) ・R6年度入試の保育科受験者数17人(受験率5.6%)、入学者数17人(入学率5.6%) ・紙媒体での広報活動のほかに、ホームページやSNSを活用したWEB広報の強化を進めており、本学の認知度向上による志願者確保を図る。 ・R8年度入試においては、資料請求の参加者等総数のうち、受験対象者数300人を旨す。そこから入学率(保育科平均4.7%)を勘案し、資料請求者から保育科入学定員(50人)の28%(14人)の確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	433人	306人	
うち受験者数(c)	32人	32人	
うち入学者数(d)	32人	32人	
(受験率 c/b)	7.4%	10.5%	
(入学率 d/b)	7.4%	10.5%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：学外進路ガイダンス参加（両学科）

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	262人	272人	①取組概要 ・受験対象者を含む本学に関心を持つ高校生対象に実施。 ・進路ガイダンスは、高校または業者主催。 ・本学ブースにて分野別説明、本学学科紹介、模擬講義等を実施。 ②過去の取組実績を踏まえた収容定員を変更する組織の入学者数の見込みに関する分析 ・参加者等総数及び受験対象者数は、両学科の合計を示す。 ・参加内容や参加地域を見直すことで、両学科の参加者等総数は同規模だが受験対象者数が増加。あわせて受験者数、入学者数も増加している。 ・R5年度入試の保育科受験者数3人(受験率14.3%)、入学者数3人(入学率14.3%) ・R6年度入試の保育科受験者数8人(受験率14.5%)、入学者数8人(入学率14.5%) ・低学年向けガイダンス参加者を増やして母集団を形成し、今後の受験対象者確保を図る。 ・R8年度入試においては、進路ガイダンスの参加者等総数のうち、受験対象者数50人を旨す。そこから入学率(保育科平均14.4%)を勘案し、進路ガイダンスから保育科入学定員(50人)の14%(7人)の確保を見込む。
うち受験対象者数(b)	21人	55人	
うち受験者数(c)	7人	12人	
うち入学者数(d)	7人	12人	
(受験率 c/b)	33.3%	21.8%	
(入学率 d/b)	33.3%	21.8%	

教員名簿

学長又は校長の氏名等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	キム ジュンファ 金 俊華 (令和3年4月)		博士 (教育学)		近畿大学九州短期大学 学長 (令和3年4月-令和9年3月)